

四半期報告書

(平成25年度第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

三菱商事株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結包括損益計算書	17
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	平成25年度第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	三菱商事株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 小林 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3210-2121（受付案内台）
【事務連絡者氏名】	主計部 予・決算管理チーム 小川 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3210-2121（受付案内台）
【事務連絡者氏名】	主計部 予・決算管理チーム 小川 肇
【縦覧に供する場所】	関西支社 (大阪市北区梅田二丁目2番22号) 中部支社 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		平成24年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成24年度
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	4,356,025 (1,558,614)	5,691,646 (2,009,324)	5,968,774
売上総利益	〃	744,683	865,041	1,029,657
法人税等及び持分法による 投資損益前利益	〃	241,222	345,730	337,206
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	〃	283,603 (93,185)	355,947 (107,572)	360,028
当社株主に帰属する四半期 包括損益又は包括損益	〃	374,480	558,732	765,379
売上高 (第3四半期連結会計期間)	〃	14,736,253 (5,085,647)	16,624,909 (5,777,791)	20,207,183
株主資本	〃	3,787,645	4,639,741	4,179,698
総資産額	〃	13,473,546	15,394,310	14,410,665
1株当たり当社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	円	172.25 (56.59)	216.03 (65.27)	218.66
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	〃	171.88	215.54	218.18
株主資本比率	%	28.1	30.1	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	314,591	212,762	403,313
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△562,878	△161,040	△752,477
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	293,142	△102,040	401,687
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	〃	1,308,467	1,314,819	1,345,755

(注) 1. 当社の連結経営指標等は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。

3. 株主資本は、非支配持分を除く当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しており、株主資本比率は当該金額にて計算しております。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 414 社、持分法適用関連会社 215 社）により推進しております。

オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記のとおりです。

	取扱い商品又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用関連会社名
地球環境・インフラ事業	新エネルギー、海外電力、水、重電機、鉄道、プラント 他	三菱商事パワーシステムズ 三菱商事マシナリ DIAMOND GENERATING CORPORATION DIAMOND GENERATING ASIA	千代田化工建設
新産業金融事業	アセットマネジメント、バイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流 他	三菱商事ロジスティクス 三菱商事・ユービーエス・リアルティ MCアビエーション・パートナーズ DIAMOND REALTY INVESTMENTS MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	三菱オートリース・ホールディング 三菱鉱石輸送 三菱UFJリース
エネルギー事業	石油製品、炭素、原油、LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) BRUNEI LNG
金属	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石、非鉄金属地金・原料、非鉄金属製品 他	メタルワン ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY MC RESOURCE DEVELOPMENT	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機械	産業機械、船舶・宇宙、自動車 他	レンタルのニッケン TRI PETCH ISUZU SALES MCE BANK THE COLT CAR COMPANY	KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化学品	石油化学製品、合成繊維原料、肥料、機能化学品、合成樹脂原料・製品、食品・飼料添加物、医薬・農薬、電子材料 他	三菱商事プラスチック 興人ホールディングス エムシー・ファーティコム 三菱商事ケミカル 三菱商事ライフサイエンス 中央化学 キリン協和フーズ	サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE, METOR PETRONAS CHEMICALS AROMATICS EXPORTADORA DE SAL
生活産業	食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売 他	日本ケアサブライ 三菱食品 日本農産工業 東洋冷蔵 日本ケンタッキー・フライド・チキン 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS	ティーガイア ローソン ライフコーポレーション MITSUBISHI CEMENT
その他	財務、経理、人事、総務関連、IT、保険 他	三菱商事フィナンシャルサービス アイ・ティ・フロンティア MITSUBISHI CORPORATION FINANCE MC FINANCE & CONSULTING ASIA MC FINANCE AUSTRALIA PTY	
現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	北米三菱商事会社 欧州三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司	

- (注) 1. 連結子会社数、持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（当第3四半期連結会計期間末現在 600 社）はその数から除外しております。
2. 平成25年4月1日付で、「機械」に含めていたインフラ関連事業を「その他」に含めていた「地球環境・インフラ事業開発部門」へ統合しております。また、同部門のうち、インフラ関連事業は当第1四半期連結累計期間より営業グループ同様の経営管理を行っているため、「地球環境・インフラ事業」として表示しております。
3. キリン協和フーズは、平成26年1月1日をもって、商号をMCフードスペシャリティーズに変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分に変更箇所です。

① 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が大きな影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開しておりますが、自動車の販売台数はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

当連結会計年度は、新興国において、輸出の伸び悩みに国内の構造問題も加わり、中国などの主要国でも成長の速度は減速傾向が強まりました。また、米国の量的金融緩和策の縮小観測及びその後の決定から金融市場のボラティリティが高まりました。

⑤ 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っておりますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上まらないなどのリスクを負っております。事業投資リスクの管理については、新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にした上で、投資のリスクを定量的に把握し、事業特性を踏まえて決定した投下資金に対する利回りが、最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っております。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算等による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っております。

このような投資評価の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行っておりますが、期待する利益が上らないというリスクを完全に回避することは困難であり、案件からの撤退等に伴い損失が発生する可能性があります。

⑥ 重要な投資案件に関するリスク

三菱自動車工業への取組

当社は、三菱自動車工業の要請に応じて、平成16年6月から平成18年1月までに合計1,400億円の普通株式・優先株式を引き受けました。また当社は、同社とともに、主に海外での販売会社及び関連するバリューチェーン分野での事業展開をしております。当社の同社本体に対するリスクエクスポージャーは当連結会計年度末で約1,300億円となっており、同社関連事業への出資・融資や営業債権などのリスクエクスポージャーは当連結会計年度末で約2,500億円となっております。これら同社本体へのリスクエクスポージャーと関連事業のリスクエクスポージャーの合計は当連結会計年度末で約3,800億円となっております。

なお、当社が保有する同社優先株式は、平成25年11月6日に当社が発表した資本再構築プランが計画通り遂行されれば普通株式への転換、匿名組合への現物出資、または同社へ譲渡される予定ですが、現時点では同社資本再構築プラン遂行による当社リスクエクスポージャーの変動は確定しておりません。

同社の平成24年度の連結業績は、売上高1兆8,151億円、営業利益674億円、当期純利益380億円となりました。

2【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(以下「四半期純利益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」を指しております。)

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では個人消費が堅調で、緩やかな景気回復が続きました。欧州では景気が緩やかに持ち直す動きが見られるようになりました。新興国では一部で景気に下げ止まりの動きも見られましたが、総じて景気減速が続きました。わが国の経済は、政府の政策効果により景気が下支えされ、物価が底堅く推移する中で、内需が堅調に推移し、緩やかな景気回復が続きました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、取引数量増加及び為替要因などにより、前第3四半期連結累計期間を1兆8,887億円(13%)上回る16兆6,249億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社(原料炭)における前年同期のストライキの反動や為替要因、事業拡大(新規連結)の影響などにより、前第3四半期連結累計期間を1,204億円(16%)上回る8,650億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大(新規連結)の影響などにより、前第3四半期連結累計期間から443億円(7%)負担増の6,964億円となりました。

その他の損益項目は、為替関連損益などによりその他の損益が減少しましたが、保有株式売却などにより有価証券損益が改善し、増益となりました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前第3四半期連結累計期間を1,045億円(43%)上回る3,457億円となりました。

持分法による投資損益は、前第3四半期連結累計期間を402億円(30%)上回る1,741億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間を723億円(25%)上回る3,559億円となりました。

オペレーティング・セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

a. 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、長期的視野に立ち、電力、水、交通などの基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は224億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して122億円の増加となりました。これは、海底送電線事業における価格改定に伴う一過性利益計上などにより増益となったものです。

(注)地球環境・インフラ事業グループは、当第1四半期連結累計期間より個別のオペレーティング・セグメントとしています。詳細は「四半期連結財務諸表に対する注記事項 15. セグメント情報」をご覧ください。

b. 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のパイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は235億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して64億円の増加となりました。これは、不動産事業、ファンド関連事業及び航空機リース関連事業における収益増加により増益となったものです。

c. エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は1,129億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して70億円の減少となりました。これは、株式の売却益計上があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の減少や、探鉱費用の増加などにより減益となったものです。

d. 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は387億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して173億円の増加となりました。これは、豪州資源関連子会社(原料炭)において販売価格は下落したものの、前年同期におけるストライキの反動及び生産性向上による生産数量増加・コスト改善があったことや、株式

の売却益計上や前年同期における株式の減損の反動により増益となったものです。

e. 機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、昇降機、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野の機械の販売取引、金融、物流、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は674億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して229億円の増加となりました。これは、アジア自動車関連事業が堅調に推移したこと及び円安の影響や資産売却益の計上により増益となったものです。

f. 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は277億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して92億円の増加となりました。これは、株式の売却益計上及び石化事業関連会社における取引利益増加などにより増益となったものです。

g. 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は484億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して3億円の増加となりました。これは、食料関連事業などが好調に推移したものの、前年同期における株式売却益計上の反動などにより略横ばいとなったものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より309億円減少し、1兆3,148億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により資金は2,128億円増加しました。これは、営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、資金が増加したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較して1,018億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により資金は1,610億円減少しました。これは、株式や不動産の売却があったものの、金属資源関連子会社による設備投資や航空機の購入、またエネルギー資源事業や海底送電線事業への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較して4,018億円の増加となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは518億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により資金は1,020億円減少しました。これは、主に新規投資に応じて資金調達を進めたものの、親会社において配当金の支払いがあったことにより、資金が減少したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較して3,952億円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

a. 経営戦略2015

当社は平成25年5月に、平成25年度からの新しい指針として、「経営戦略2015 ～2020年を見据えて～」を策定致しました。当社の事業モデルや、外部環境が大きく変化を遂げる中、従来型の3ヵ年の利益計画のコミットメントとしての「中期経営計画」を廃止し、長期目標として2020年頃を睨んだ成長イメージを置き、この成長イメージを実現するための前提となる経営方針や、打ち手としての事業戦略・市場戦略を、今回の「経営戦略2015」として纏めました。

「経営戦略2015」では、当社の価値を“多岐にわたる事業モデル、産業、地域、分野に適度に分散したポートフォリオに立脚した安定収益基盤を維持しつつ、アップサイドポテンシャルを有する収益構造”と再認識した上で、継続的にポートフォリオの最適化を図りながら、成長イメージの具現化を目指すことにより、当社の価値向上を実現してまいります。

■2020年頃の成長イメージ：「事業規模の倍増」

「安定収益基盤を維持しつつ、アップサイドポテンシャルを有する収益構造」が三菱商事の価値であることを再認識し、2020年頃の成長イメージを以下の通り設定しました。

資源事業(LNG、原料炭、銅)	: 持分生産量倍増(2012年度比)
非資源事業	: 収益水準倍増(2012年度比)

■2020年頃のポートフォリオのイメージ：「適度な分散」と「複数の強い事業」

「適度な分散」を確保しつつも、「より強い事業」「強くなる事業」へ経営資源を集中的に投下すべく、現在47ある事業領域を35～40に絞り込むことをイメージします。

また、「複数の強い事業」については、200億円以上の利益をあげる事業を10事業以上、100億円以上200億円未満の利益をあげる事業を10～15事業程度、それぞれ育成することをイメージします。

■経営方針

基本方針としては、継続的企業価値の創出を引き続き目指します。また、グローバルな競争に打ち勝つために、ポートフォリオの最適化を通じ、「強い事業」「強くなる事業」を選別し、伸ばします。

投資方針としては、安定収益基盤の底上げに向けて、平均的な年間の投資規模は中期経営計画2012と同程度の水準を維持する一方、ピークアウトやノンコア事業を含め、資産の入れ替えを加速します。

財務方針としては、よりキャッシュフローを重視する経営とし、投資は利益の範囲で積み上げます。また、ROEについては、中長期的に12～15%水準への回復を図ります。

株主還元方針としては、環境変化に拘らず、株主への還元を安定的に行うために「安定配当」と「収益連動配当」の二段階の株主還元方式を導入します。

■市場戦略・事業戦略

市場戦略については、資源国・工業国にとどまらず消費市場としても存在感を増すアジアを機軸とするグローバル展開を加速し、アジアの成長を取り込むことで、持続的な成長を図ります。そのために、増大するアジアの需要に対応したグローバルベースでの供給ソース確保や、M&Aや戦略提携も含めたアジア圏でのインサイダー化を進めます。

事業戦略については、資源分野ではLNG、原料炭、銅など既存コア事業の更新・拡張投資を中心に、今後収益化を図るステージに移行しますが、同時に操業コスト・開発コストの改善に一層注力しながら事業を推進し、経営資源の効率的な活用を実現します。

非資源分野では、複数の規模感ある強い事業を育成するという2020年頃の成長イメージに向けて、「より強い事業」「強くなる事業」への経営資源のシフトを加速させます。自動車、食糧、食品流通、電力、ライフサイエンス等の事業を更に伸ばすとともに、北米シェールガスの川下展開、金融事業のアセットマネジメントへのシフト等、事業モデルの変革も推進します。

今後の事業環境については、先進国の景気は今なお回復への途上にあり、また、中国・インド・ブラジルなどの新興国でも経済成長の鈍化が見られ、世界経済の不透明感は継続すると予想されます。

このような環境認識の下、当社では「経営戦略2015」を着実に実行し、収益基盤と財務体質をさらに強固なものとするとともに、多様な事業を通じて日本や世界の課題解決に貢献し、「継続的企業価値」の創出を目指していきます。また、社是として掲げている三綱領の精神の下、社業を通じて経済活動を支え、貢献を図っていく所存です。

b. 個別重要案件

当第3四半期連結累計期間において、重要な状況の変化はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 流動性と資金の源泉

当社では事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、CPや社債などの直接金融と銀行借入などの間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々々のマーケット状況で有利手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メインバンク以外に外銀・生保・地銀等の金融機関とも幅広く好関係を維持しており、調達コストは競争的なものとなっています。ただし、金融市場は引き続き予断を許さない状況であると考えており、今後とも長期資金を中心とした資金調達を継続すると共に、十分な流動性の確保を行っていく方針です。

当第3四半期連結会計期間末の連結ベースでのグロス有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,501億円増加の6兆553億円となり、このうち84.8%が長期資金となっております。また、現預金の残高は、前連結会計年度末比223億円減少の1兆4,471億円となっております。当第3四半期連結会計期間末の流動比率は連結ベースで141.6%となっており、流動性の点で当社の財務健全性は高いと考えております。

(※) グロス有利子負債残高には Accounting Standards Codification トピック815「デリバティブ取引及びヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社の在外子会社 MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY社は、既存施設の維持及び生産能力拡張などのための追加投資を行っております。

(注意事項)

当報告書の将来の予測などに関する記述は、当四半期連結会計期間の末日現在において入手された情報に基づき合理的に判断した予想です。従いまして、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されており、実際の結果と大きく異なる場合があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,653,505,751	1,653,505,751	東京、名古屋 (以上各市場第一部)、 ロンドン各証券取引所	発行済株式は 全て完全議決 権株式かつ、 権利内容に限 定の無い株式 です。 単元株式数は 100株です。
計	1,653,505,751	1,653,505,751	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	1,653,506	—	204,447	—	214,161

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,429,100 (相互保有株式) 普通株式 572,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,646,963,400	16,469,634	—
単元未満株式	普通株式 541,251	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	1,653,505,751	—	—
総株主の議決権	—	16,469,634	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。
2. 「単元未満株式数」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。
- | | |
|-----------|-----|
| 自己株式 | 27株 |
| 北越紀州製紙(株) | 33株 |
| (株)ヨネイ | 46株 |
| 松谷化学工業(株) | 55株 |

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱商事(株)(自己株式)	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	5,429,100	—	5,429,100	0.32
北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号	474,100	—	474,100	0.02
(株)ヨネイ	東京都中央区銀座二丁目8番20号	46,900	—	46,900	0.00
(株)ミツハシ	神奈川県横浜市金沢区幸浦二丁目25番地	30,000	—	30,000	0.00
(株)中村商会	東京都中央区日本橋本石町三丁目1番7号	14,400	—	14,400	0.00
松谷化学工業(株)	兵庫県伊丹市北伊丹五丁目3番地	6,600	—	6,600	0.00
計	—	6,001,100	—	6,001,100	0.36

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の三菱商事(株)保有の自己株式数は、5,354,000株（単元未満株式数34株を除く）です。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の北越紀州製紙(株)の自己名義所有株式は、相互保有株式には該当しておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法

当社の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第95条の規定に基づいて、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法に基づき作成しております。

2. 監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	4, 9	1, 345, 755	1, 314, 819
定期預金		123, 654	132, 234
短期運用資産	4, 9	26, 880	21, 599
受取手形	7	341, 810	409, 528
売掛金	7	2, 505, 518	2, 787, 290
短期貸付金等	5, 7	455, 373	459, 196
関連会社に対する債権		288, 113	244, 497
たな卸資産	7	1, 202, 295	1, 353, 350
取引前渡金		145, 270	127, 593
短期繰延税金資産		62, 135	60, 709
その他の流動資産	5, 8, 9	358, 374	357, 922
貸倒引当金	6	△28, 917	△28, 059
流動資産合計		6, 826, 260	7, 240, 678
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び長期債権	9, 15	2, 554, 161	2, 893, 263
不動産共同投資		31, 393	28, 690
その他の投資	4, 7, 9	1, 497, 521	1, 454, 574
長期貸付金及び長期営業債権	7	663, 884	673, 770
貸倒引当金	6	△29, 528	△31, 398
投資及び長期債権合計		4, 717, 431	5, 018, 899
有形固定資産			
有形固定資産	7	3, 952, 731	4, 254, 665
減価償却累計額		△1, 465, 267	△1, 539, 647
有形固定資産合計		2, 487, 464	2, 715, 018
その他の資産			
その他の資産	5, 8, 9	379, 510	419, 715
資産合計	15	14, 410, 665	15, 394, 310

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	7	799,983	921,254
一年以内に期限の到来する長期借入債務	7,8	590,976	590,770
支払手形		199,954	211,588
買掛金及び未払金		2,230,074	2,417,854
関連会社に対する債務		227,354	214,100
取引前受金		136,416	115,463
未払法人税等		56,345	76,452
未払費用		126,867	122,295
その他の流動負債	5,8,9	360,144	444,882
流動負債合計		4,728,113	5,114,658
固定負債			
長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く）	7,8	4,498,683	4,600,826
年金及び退職給付債務		57,702	62,479
長期繰延税金負債		264,616	230,329
その他の固定負債	5,8,9	305,501	349,542
固定負債合計		5,126,502	5,243,176
負債合計		9,854,615	10,357,834
契約債務及び偶発債務	17		
株主資本			
資本金（普通株式）	12	204,447	204,447
授権株式総数：	2,500,000,000株		
発行済株式総数：			
前連結会計年度末	1,653,505,751株		
当第3四半期連結会計期間末	1,653,505,751株		
資本剰余金		262,705	261,316
利益剰余金		3,607,989	3,864,038
利益準備金		44,933	45,795
その他の利益剰余金		3,563,056	3,818,243
累積その他の包括損益	13	122,527	325,312
未実現有価証券評価益		305,447	280,076
未実現デリバティブ評価損		△4,768	△18,511
確定給付年金調整額		△87,887	△85,100
為替換算調整勘定		△90,265	148,847
自己株式：			
前連結会計年度末	6,347,756株	△17,970	△15,372
当第3四半期連結会計期間末	5,416,009株		
株主資本合計		4,179,698	4,639,741
非支配持分	12	376,352	396,735
資本合計		4,556,050	5,036,476
負債及び資本合計		14,410,665	15,394,310

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
収益	8, 9, 15		
商品販売及び製造業等による収益		3, 913, 900	5, 268, 197
売買取引に係る差損益及び手数料		442, 125	423, 449
収益合計		4, 356, 025	5, 691, 646
(売上高： 前第3四半期連結累計期間：14, 736, 253 百万円 当第3四半期連結累計期間：16, 624, 909 百万円)	1, 15		
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	8, 9	△3, 611, 342	△4, 826, 605
売上総利益	15	744, 683	865, 041
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	11	△652, 106	△696, 390
貸倒引当金繰入額	6	△4, 889	△5, 828
支払利息：下記受取利息差引後 前第3四半期連結累計期間：26, 477 百万円 当第3四半期連結累計期間：31, 744 百万円	8	△5, 138	△4, 980
受取配当金		113, 954	112, 646
有価証券損益	4, 8, 9	13, 605	107, 903
固定資産損益		△414	△8, 351
その他の損益－純額	8	31, 527	△24, 311
その他の収益・費用合計		△503, 461	△519, 311
法人税等及び持分法による投資損益前利益		241, 222	345, 730
法人税等		△76, 235	△144, 314
持分法による投資損益前利益		164, 987	201, 416
持分法による投資損益	15	133, 874	174, 069
非支配持分控除前四半期純利益		298, 861	375, 485
非支配持分に帰属する四半期純利益		△15, 258	△19, 538
当社株主に帰属する四半期純利益		283, 603	355, 947
1株当たり四半期純利益：	14		
当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的		172.25 円	216.03 円
潜在株式調整後		171.88 円	215.54 円

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
収益	8, 9, 15		
商品販売及び製造業等による収益		1, 410, 327	1, 852, 072
売買取引に係る差損益及び手数料		148, 287	157, 252
収益合計		1, 558, 614	2, 009, 324
(売上高： 前第3四半期連結会計期間： 5, 085, 647 百万円 当第3四半期連結会計期間： 5, 777, 791 百万円)	1, 15		
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	8, 9	△1, 302, 413	△1, 688, 579
売上総利益	15	256, 201	320, 745
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	11	△220, 128	△240, 016
貸倒引当金繰入額	6	△4, 043	△2, 238
支払利息：下記受取利息差引後 前第3四半期連結会計期間： 8, 919 百万円 当第3四半期連結会計期間： 10, 162 百万円	8	△1, 311	△2, 692
受取配当金		32, 729	27, 965
有価証券損益	4, 8, 9	21, 271	35, 954
固定資産損益		290	△9, 058
その他の損益－純額	8	4, 747	△20, 296
その他の収益・費用合計		△166, 445	△210, 381
法人税等及び持分法による投資損益前利益		89, 756	110, 364
法人税等		△30, 247	△57, 760
持分法による投資損益前利益		59, 509	52, 604
持分法による投資損益	15	38, 434	65, 014
非支配持分控除前四半期純利益		97, 943	117, 618
非支配持分に帰属する四半期純利益		△4, 758	△10, 046
当社株主に帰属する四半期純利益		93, 185	107, 572
1株当たり四半期純利益：	14		
当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的		56.59 円	65.27 円
潜在株式調整後		56.46 円	65.12 円

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
非支配持分控除前四半期純利益		298,861	375,485
その他の包括損益－税効果後			
未実現有価証券評価損益期中変動額	4,12	△4,634	△21,560
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	8,12	996	△13,699
確定給付年金調整額期中変動額	12	2,288	2,753
為替換算調整勘定期中変動額	12	94,675	239,900
その他の包括損益合計－税効果後		93,325	207,394
非支配持分控除前四半期包括損益		392,186	582,879
非支配持分に帰属する四半期包括損益		△17,706	△24,147
当社株主に帰属する四半期包括損益		374,480	558,732

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
非支配持分控除前四半期純利益		97,943	117,618
その他の包括損益－税効果後			
未実現有価証券評価損益期中変動額	4,12	72,023	1,143
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	8,12	2,046	1,966
確定給付年金調整額期中変動額	12	△1,045	684
為替換算調整勘定期中変動額	12	186,098	124,380
その他の包括損益合計－税効果後		259,122	128,173
非支配持分控除前四半期包括損益		357,065	245,791
非支配持分に帰属する四半期包括損益		△13,999	△9,707
当社株主に帰属する四半期包括損益		343,066	236,084

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益		298,861	375,485
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		116,057	142,206
貸倒引当金繰入額		4,889	5,828
有価証券損益		△13,605	△107,903
固定資産損益		414	8,351
持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△41,405	△52,478
営業活動に係る資産・負債の増減			
短期運用資産		451	3,158
売上債権		14,229	△307,043
たな卸資産		△52,386	△56,658
仕入債務		93,366	142,456
取引前渡金		△7,318	△2,425
取引前受金		△14,129	11,437
未収入金		△16,744	2,353
未払金		9,437	△36,570
未払費用		△20,901	△15,122
その他の流動資産		△19,617	14,375
その他の流動負債		△8,061	40,869
その他の固定負債		503	△245
その他ー純額		△29,450	44,688
営業活動によるキャッシュ・フロー		314,591	212,762

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△400,195	△364,005
有形固定資産等の売却による収入	24,960	64,243
関連会社等への投資及び貸付による支出	△316,312	△223,031
関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入	138,611	141,554
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	△62,457	△62,620
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	111,061	206,087
貸付の実行による支出	△129,921	△119,632
貸付金の回収による収入	78,205	202,782
定期預金の増減－純額	△6,830	△6,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,878	△161,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減－純額	△131,646	△59,573
長期借入債務による調達	1,139,105	576,543
長期借入債務の返済	△606,295	△503,646
親会社による配当金の支払	△95,503	△98,862
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△13,848	△22,635
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払	△286	△4,210
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	1,577	9,851
自己株式の増減－純額	38	492
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,142	△102,040
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	10,661	19,382
現金及び現金同等物の純増減額	55,516	△30,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,951	1,345,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,308,467	1,314,819

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

四半期連結財務諸表の作成方法等について

当四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」）に基づき作成しております。米国会計基準は、会計基準コーディフィケーション（Accounting Standards Codification、以下「ASC」）に体系化されております。

当社は昭和45年11月に欧州で転換社債を発行する際に、米国会計基準に基づき連結財務諸表を開示しました。それ以来、広く国内外の投資家、株主、証券アナリスト、報道機関等に米国会計基準に基づく連結財務諸表を継続開示しており、平成元年10月に上場したロンドン証券取引所に対しても同様に米国会計基準に基づく連結財務諸表を開示しております。

また、当社は、米国1933年証券法に基づく様式F-6による登録届出書、及び米国1934年証券取引所法施行規則12g3-2(b)（情報開示の免除申請）に基づき申請を行い、米国預託証券（以下「ADR」）を店頭取引のみ可能な「ADR Level-1」により米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に登録しております。

米国会計基準に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、本邦の四半期連結財務諸表作成基準及び四半期連結財務諸表規則（以下「本邦会計基準」）に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違内容は次のとおりであり、金額的に重要性のある相違については、米国会計基準による「法人税等及び持分法による投資損益前利益」に対する影響額を開示しております。

(1) 四半期連結財務諸表の表示の相違について

a. 営業債権・債務の区分表示

通常の取引に基づき発生した営業上の債権・債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当四半期連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

b. 鉱業権の表示

鉱業権については、本邦会計基準では無形固定資産として表示しますが、当四半期連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

c. 収益、売上高及び営業利益

本邦会計基準では「売上高」が表示されますが、当四半期連結損益計算書ではASCサブトピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に従った「収益」を表示しており、「売上高」については付記を行っております。

また、本邦会計基準では「営業利益」が表示されますが、当四半期連結損益計算書では「営業利益」を記載しておりません。なお、日本の会計慣行に従った場合に表示される「営業利益」は、前第3四半期連結累計期間では87,688百万円、当第3四半期連結累計期間では162,823百万円となります。

d. 持分法による投資損益

「持分法による投資損益」については、ASCセクション225-10-S99「損益計算書-総論-SECの文献」に基づき、「持分法による投資損益前利益」の後に区分表示しております。

(2) 会計処理基準の相違について

a. 有価証券の評価

有価証券の評価については、ASCサブトピック320-10「投資（負債証券及び持分証券）-総論」（以下「ASCサブトピック320-10」）、及び原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引に関する会計処理を定めるASCセクション325-20-30「投資（その他）-原価法投資-初期測定」に基づき損益を認識しております。本会計処理による前第3四半期連結累計期間の影響額は軽微です。当第3四半期連結累計期間の影響額は4,433百万円（損失）です。

b. 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳のうち、直接減額方式で会計処理したものについては、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。本会計処理による前第3四半期連結累計期間の影響額は軽微です。当第3四半期連結累計期間の影響額は3,552百万円（損失）です。

c. デリバティブ

デリバティブについては、ASCトピック815「デリバティブ取引及びヘッジ」（以下「ASCトピック815」）に基づき処理しております。これに伴い、公正価値ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、損益計上し、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺しております。また、キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」に繰り延べて計上されております。

d. 年金及び退職給付債務

年金費用については、ASCサブトピック715-30「報酬（退職給付）-確定給付年金」に基づき算定された期間純年金費用（清算の会計処理による未認識年金数理計算上の差異の追加償却を含む）を計上しております。本会計処理による前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の影響額は、それぞれ3,732百万円（利益）及び3,822百万円（利益）です。

e. 企業結合、のれん及びその他の無形固定資産

企業結合における会計処理については、ASCトピック805「企業結合」（以下「ASCトピック805」）に従って、非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価値にて評価する取得法により処理しております。のれんや耐用年数が確定できない無形固定資産及び持分法を適用している関連会社投資に係るのれんについては、ASCトピック350「無形資産（のれん及びその他）」（以下「ASCトピック350」）に基づき、定期償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

四半期連結財務諸表に対する注記事項

1. 事業内容及び四半期連結財務諸表の基本事項

事業内容

三菱商事株式会社（以下、「当社」）、国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）及び持分法適用関連会社は、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

四半期連結財務諸表の基本事項

当四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。連結会社は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、会計帳簿を保持し財務諸表を報告していることから、当四半期連結財務諸表の作成にあたっては、米国会計基準に準拠すべく、一定の調整又は組替を加えております。これらの調整又は組替事項は、法定帳簿には記帳されておりません。

当四半期連結損益計算書上に「売上高」を表示しておりますが、これは日本の商社が通常自主的に開示する指標であり、連結会社が契約当事者又は代理人として関与した売買契約の取引額の合計を表すものです。連結会社の役割が仲介人としてのみ限定されている取引は、純額で記録され、「売上高」に含まれております。この「売上高」は、米国会計基準における「収益」を意味するものではなく、米国会計基準における「収益」と同等又はその代用となるものではありません。しかしながら、経営者は、「売上高」の情報は、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、四半期連結損益計算書上に自主的に開示しております。

2. 重要な会計方針の要約

当第3四半期連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針の要約は以下のとおりです。

連結の基本方針並びに子会社、関連会社に対する投資の会計処理

当第3四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社の各勘定を連結したものです。また、連結会社は、連結会社が主たる受益者となる変動持分事業体についても連結をしております。資産について不可分の持分を所有し、持分に比例して負債を負担する非会社組織の共同事業体について、連結会社は比例連結しております。連結会社間の重要な内部取引及び債権債務は、相殺消去しております。

関連会社（当社が20%以上50%以下の議決権を所有する会社、20%未満であっても重要な影響力を行使しうる会社、コーポレートジョイントベンチャー）に対する投資は持分法を適用しております。持分法を適用している関連会社に対する投資については、価値の下落が一時的なものではないと判断された場合には、減損損失を認識しております。また、議決権の過半数を所有する会社についても、少数株主が通常の事業活動における意思決定に対して実質的な参加権を持つ場合においては、持分法を適用しております。重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて相殺消去しております。

当第3四半期連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる一部の連結子会社については9月30日から当社の決算日である12月31日までに終了する第3四半期会計期間の財務諸表を用いております。これら子会社の決算日と連結決算日との間に、当第3四半期連結財務諸表を修正又は開示すべき重要な事項はありません。

外貨換算

外貨建財務諸表の項目について、海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、「累積その他の包括損益」に計上しております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は四半期連結損益計算書の「その他の損益－純額」に計上しております。

現金同等物

現金同等物とは、3ヶ月以内に満期日が到来する、換金が容易で、かつ価値変動リスクが僅少な流動性の高い投資で、定期預金・コマーシャルペーパー・債券・譲渡性預金を含めております。

市場性のある有価証券及び市場性のない投資

債券及び市場性のある株式は、保有目的に従い、売買目的有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は当期の損益として認識）又は売却可能有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は損益に含めず、税効果後の金額を「累積その他の包括損益」に計上）に分類しております。

市場性のない非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資（優先株式含む）は公正価値の入手が困難なため、取得原価（「原価法投資」）で計上しております。市場性のない投資は、四半期連結貸借対照表上の「その他の投資」に含まれております。

計上の区分は、各々の貸借対照表の日付により再評価しております。売却した市場性のある売却可能有価証券の原価については、移動平均法によって決定しております。

連結会社は、市場性のある有価証券及び市場性のない投資について定期的に減損の有無を検討しております。各々の投資の公正価値が投資の帳簿価額を下回り、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、公正価値と帳簿価額の差額について、減損損失を認識しております。また、連結会社は、売却可能有価証券と分類される市場性のある株式の公正価値の下落が一時的か否かの判断について、市場価額が帳簿価額を下回る期間や程度、投資先の財政状態や将来の見通し、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を考慮して判断しております。その結果認識する損失は、一時的でないとして想定される下落が確認された期間の四半期連結損益計算書上に計上しております。

売却可能有価証券と分類される債券に関して公正価値が償却原価を下回る場合において、価値の下落が一時的でないとして判定する要素として、(1)企業が債券を売却する予定がある、(2)公正価値が回復する前に企業が債券を売却する可能性が高い、若しくは(3)毀損額が全額回復する見込みがないこと、が挙げられます。企業に債券を売却する意思がある、若しくは売却を余儀なくされる可能性が高い場合、公正価値と償却原価の差額は減損損失として認識しております。一方、企業に債券を売却する意思がない、若しくは売却を余儀なくされる可能性が低い中、信用毀損により債券の価値が下落した場合は、減損額は信用毀損部分と信用毀損以外の部分に分けられ、それぞれ損益とその他の包括損益として計上しております。

市場性のない投資に関して、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られ、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的でないとして判断された場合は、当該見積公正価値まで減損を行っております。その結果認識する損失は、一時的でないとして想定される下落が確認された期間の四半期連結損益計算書上に計上しております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として過去における貸倒実績及び将来倒産確率等により、回収不能見込額を計上しております。契約条件に従って全額を回収できない可能性が高いと判断される長期債権については、減損債権として判定しております。当該債権の減損金額は、将来の見積キャッシュ・フローを実効利率で割り引いた現在価値、又は当該債権の市場価額あるいは担保物件の公正価値に基づき、算出しております。

たな卸資産

たな卸資産は、主として商品及び原材料からなり、移動平均法又は個別法に基づく原価、あるいは直近の再調達原価に基づく時価のいずれか低い額により評価しております。

共同支配する不動産への投資

連結会社は、他の所有者と共同支配する不動産への投資に対して持分法を適用しております。共同支配する不動産への投資は、四半期連結貸借対照表の「不動産共同投資」に計上しております。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示しております。鉱業権以外の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づき、主として建物及び構築物は定額法、機械及び装置は定額法又は定率法、航空機及び船舶は定額法によって算出しております。各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりです。

建物及び構築物	5年から40年
機械及び装置	5年から40年
航空機及び船舶	13年から25年

鉱業権の減価償却は、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき、生産高比例法を用いて算出しております。リース資産の改良に伴う費用は、見積耐用年数又は当該資産のリース期間のいずれか短い期間で償却しております。多額の改良費及び追加投資は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の改良に要した支出については発生時に費用処理しております。

リース

連結会社は、直接金融リース、及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸を行っております。直接金融リースでは、未稼得利益をリース期間にわたり純投資額に対して一定の率で取り崩すことで認識しております。オペレーティング・リースに係る受取りリース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

連結会社は、種々の固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、リース資産の受け渡し時における将来最低支払リース料の現在価値の金額でリース資産とリース負債を認識しております。オペレーティング・リースに係る支払リース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

長期性資産の減損

連結会社は、長期性資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象の発生や状況の変化があった場合に、その減損の有無を検討しております。継続して使用する長期性資産については、帳簿価額と当該資産に係る割引後の将来見積キャッシュ・フロー総額を比較することにより、その回収可能性を検討しており、当該資産の帳簿価額が割引後の将来見積キャッシュ・フローを上回る場合には、その資産の公正価値と帳簿価額の差額を減損損失として認識しております。これらの減損損失額は四半期連結損益計算書の「固定資産損益」に含まれております。また、売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額のいずれか低い額により評価しており、減価償却の対象とはしておりません。売却以外の方法による処分予定の長期性資産は、継続して使用する長期性資産として取り扱っております。

企業結合

企業結合は、取得法により会計処理しております。連結会社は、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんとその他の無形固定資産に分離して認識しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数の確定できない無形固定資産は、償却を行わず少なくとも年1回減損の判定を行っており、また、減損の発生をもたらす可能性が高いと考えられる事象の発生や状況に変化があった場合にも減損の判定を行っております。

連結会社は、のれんについて、最初のステップとしてののれんを含む事業の帳簿価額と関連する事業の公正価値を比較します。公正価値が帳簿価額を下回る場合には、次のステップとして減損金額を算出します。この過程においては、のれんの公正価値をのれんから生み出される収益に基づき算出し、帳簿価額と比較します。その結果算出される差額を減損金額とします。

営業権、借地権、顧客との関係により構成される償却対象とならない無形固定資産は、それらの資産から生み出されるキャッシュフローの現在価値と帳簿価額を比較して減損テストを行います。帳簿価額と現在価値との差額を減損金額とします。

ソフトウェアや製造・販売・サービス提供実施権及び商標権等により構成される償却対象となる無形固定資産は、その耐用年数にわたり、定額法にて減価償却を行っております。

石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。確認利権鉱区については、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと判断される場合には、公正価値に基づき減損損失を認識しております。未確認利権鉱区については、少なくとも年1回減損の判定を行っております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、鉱業権として資産計上し、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき生産高比例法により償却しております。

生産期に発生した剥土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産の原価を構成しております。

従業員退職金及び年金制度

連結会社は、確定給付型年金制度、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付型年金制度及び退職一時金制度に係る年金費用は、年金数理計算に基づき算定しております。

連結会社は、過去勤務債務について、主に関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しております。

連結会社は、数理計算上の差異の未償却残高について、主に従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しております。

資産除去債務

連結会社は、資産除去債務について、公正価値の合理的な見積りが可能である場合には、その発生時に公正価値で負債として認識すると共に、関連する長期性資産を増加させております。また、認識した負債については時間の経過に伴い毎期現在価値まで増額し、関連する長期性資産についてはその経済的耐用年数にわたって減価償却しております。

株式に基づく報酬制度

連結会社は、株式に基づく報酬費用を、権利付与日の公正価値に基づき算定しており、当社取締役（社外役員は除く）、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者が対価としてサービスを提供する期間にわたって定額法で費用計上しております。ストックオプションの公正価値は、ブラック・ショールズのオプション価格モデルにて算定しております。

収益の認識基準

連結会社は、契約に関する説得力のある証拠があり、顧客に対する商品の引渡しあるいは役務の提供が完了しており、販売価格が確定又は確定し得る状況にあり、対価の回収が合理的に確保された時に収益認識しております。

連結会社は、金属、機械、化学品、一般消費財等、多岐にわたる製品の製造や、資源開発を行っております。また、連結会社は、様々な商品を取り扱っており、在庫の所有リスクを負担している場合もあれば、単に顧客の商品やその他の製品の売買をサポートし、その対価として手数料を得る場合もあります。

連結会社は、収益の獲得のために、契約当事者あるいは代理人として活動しております。連結会社は、製造業やサービスの提供において、契約の主たる義務者として、客先から発注を受ける前の一般的な在庫リスクを負担して販売を実施した場合は、契約当事者として活動していると認め、「商品販売及び製造業等による収益」として対応する原価とともに総額で四半期連結損益計算書上に計上しております。代理人の場合には、純額で「売買取引に係る差損益及び手数料」として四半期連結損益計算書上に計上しております。

連結会社は、製造業やその他の事業において、商品の売買に係る契約当事者となっております。連結会社は、商品在庫の運搬を行い、商品の売値と買値の差額を損益として計上するような様々な商取引において、契約当事者として活動しております。これら商取引における商品の受渡は、客先と合意した受渡条件が満たされた時点で、実施されたと考えられます。これは一般的には、客先に商品が届けられ、客先の受け入れが完了するか、商品の所有権が移転するか、あるいは試運転が完了した時点となります。

連結会社はまた、製造業の一部として、長期建設契約を締結しております。連結会社は、長期建設工事から得られる収益について、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に見積もることができ、かつ、その義務を満たすことができる当事者間に法的強制力のある契約がある場合には工事進行基準を、そうでない場合には工事完成基準を使用しております。

連結会社はまた、サービス関連事業及びリース事業からなるその他の事業も行っております。サービス関連事業には、金融、物流、情報通信、技術支援やその他のサービスなど、様々な役務の提供が含まれております。また、連結会社は、オフィスビル、航空機、その他事業用資産などを含む資産のリース事業にも従事しております。サービス関連事業に係る収益は、契約された役務が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で計上しております。リース事業に係る収益認識については、前述のリースに係る会計方針の要約をご参照下さい。

連結会社は、代理人として取引を行っており、代理人として行っている様々な商取引に関連する差損益と手数料収入を計上しております。これらの商取引を通して、連結会社は、顧客の商品その他製品に関する売買をサポートし、その対価として手数料を得ております。売買取引に係る差損益及び手数料は、他の全ての収益認識要件を充足した時点で認識しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生した時点で費用として計上しております。

研究開発費

研究開発費は発生した時点で費用として計上しております。

法人税等

法人税等は、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度における、税効果を考慮した見積り税率に基づき算出しております。会計上と税務上の資産負債の差額に係る一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果は、将来、当該一時差異が課税所得に影響を与えると見込まれる期間に対応する法定実効税率を用いて算出しております。繰延税金資産のうち、将来の実現が見込めないと判断される部分に対しては評価性引当金を設定しております。

連結会社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定しております。未認識税務ベネフィットに関する利息及び課徴金については、四半期連結損益計算書の「法人税等」に計上しております。

当社及び国内の100%出資子会社は、1つの連結納税グループとして法人税の申告・納付を行う連結納税制度を適用しております。

デリバティブ

連結会社は、主として金利変動リスクや為替変動リスクの軽減、たな卸資産や取引契約の相場変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を利用しており、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上しております。

連結会社は、通常、デリバティブの契約日において、ヘッジ会計の要件を満たす限り、当該デリバティブを公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定したデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップです。ヘッジ対象の資産・負債及びヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益として計上しており、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺して「その他の損益－純額」として計上しております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び外貨建予定販売取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品相場変動リスクをヘッジするために、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」として繰り延べております。「累積その他の包括損益」に計上したデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引に係る損益が四半期連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

連結会社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、「累積その他の包括損益」に含まれる為替換算調整勘定に計上しております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を管理するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

ヘッジ指定されていない又はトレーディング目的で取得したデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益計上しております。連結会社は、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識されたデリバティブ資産・負債についての公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）又は現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価値を相殺しております。

四半期連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

四半期連結財務諸表を一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成する際には、報告金額に影響を与えるような見積り又は前提を用いる必要があります。見積りに内在する不確実性により、実績が見積りと異なる場合があります。当第3四半期連結財務諸表における重要な見積りには、貸倒引当金の設定、投資の評価、長期性資産の評価、年金、資産除去債務及び不確実な税務ポジション等があります。

1株当たり四半期純利益

1株当たり四半期純利益は、当社株主に帰属する四半期純利益を各算定期間における発行済普通株式の加重平均株式数で除して算出しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在的普通株式であるストックオプションや転換社債型新株予約権付社債の希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

保証

連結会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値にて負債として認識しております。

公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上されることが求められております。当該資産・負債の公正価値は、市場の情報や算出手順に基づき、決定されております。公正価値の測定に使用されるインプットには、以下の3つのレベルがあります。

レベル1

測定日現在で連結会社がアクセスできる活発な市場における同一の資産又は負債の価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット、及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでおります。

レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定するうえで使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。連結会社は、連結会社自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

公正価値オプション

連結会社は、公正価値で測定することを求められていない特定の金融資産及び金融負債について、公正価値で測定するオプションを選択しておりません。

貴金属に関する現物商品スワップ取引

連結会社は、貴金属に関する一部の現物商品スワップ取引に関し、金融取引として会計処理しております。

後発事象

連結会社は、四半期連結貸借対照表日の翌日から四半期連結財務諸表が公表されるまでの期間に発生した事象について、会計処理及び開示の要否を評価しております。

新会計基準

平成25年4月1日より、連結会社はAccounting Standards Update第2011-10号「有形固定資産-実質的不動産の認識中止-適用範囲の明確化」（以下「ASU2011-10」）を適用しました。ASU2011-10は、実質的に不動産とみなされる子会社を保有する報告事業体が、当該子会社のノンリコース債務不履行に伴い、当該子会社に対する支配財務持分を保有しなくなった場合、報告事業体は実質的不動産の認識を中止するか否かを判断するためにASCサブトピック360-20「有形固定資産-不動産の売却」を適用することを義務付けております。ASU2011-10は、ASCサブトピック360-20の内容自体の改訂ではなく、その適用範囲を明確化したものであり、当第3四半期においてASU2011-10による連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

平成25年4月1日より、連結会社はAccounting Standards Update第2012-02号「非償却性無形固定資産の減損テスト」（以下「ASU2012-02」）を適用しました。ASU2012-02は、非償却性無形固定資産における定量的評価前に、定性的評価を実施するオプションを認めています。この定性的評価において、非償却性無形固定資産の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%超である場合にのみ、定量的な減損テストを実施することを求めています。ASU2012-02は、非償却性無形固定資産の測定方法や、非償却性無形固定資産の減損テストを年1回実施しなければならないことについては変更しておりません。連結会社は、ASU2012-02のオプションは選択していないため、当第3四半期において連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

平成25年7月17日より、連結会社はAccounting Standards Update第2013-10号「デリバティブとヘッジ-ヘッジ会計目的のためのベンチマーク金利としてフェド・ファンド実効金利スワップレートを追加」（以下「ASU2013-10」）を適用しました。ASU2013-10は、ヘッジ会計上のヘッジ対象として適格なベンチマーク金利にフェド・ファンド実効金利レートを追加するものです。これまで、ヘッジ会計上のヘッジ対象として適格なベンチマーク金利は、米ドル金利の場合、米国債金利及びLIBORスワップレートの2つでしたが、平成25年7月17日以降に締結又は再指定されるヘッジ取引からフェド・ファンド実効金利スワップレートも加わることとなります。当第3四半期において連結会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

3. 企業結合

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。
前連結会計年度において発生した下記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、過年度の四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

エムオーテック

連結会社は、株式公開買付により、平成25年2月20日（取得日）に仮設機材の賃貸、販売、工事、整備加工、運送を行っている（株）エムオーテック（以下「エムオーテック」）の議決権の52.83%を追加取得した結果、既保有持分と合わせエムオーテックの議決権の94.56%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はエムオーテックを連結子会社としました。連結会社は、建材・冷鉄源事業及び重仮設事業の収益拡大を目的としてエムオーテックの株式を追加取得したものです。

米久

連結会社は、株式公開買付により、平成25年2月27日（取得日）に加工品の製造販売、食肉の処理加工販売、飲食店の経営、飲料の製造販売等を行っている米久（株）（以下「米久」）の議決権の44.27%を追加取得した結果、既保有持分と合わせ米久の議決権の71.02%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社は米久を連結子会社としました。連結会社は、飼料・畜産事業の強化を目的として米久の株式を追加取得したものです。

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間において生じた企業結合は次のとおりです。

キリン協和フーズ

連結会社は、平成25年7月1日（取得日）に食品化学製品の製造販売を行っているキリン協和フーズ（株）（現「MCフードスペシャリティーズ（株）」、以下「キリン協和フーズ」）の議決権の81.02%を、現金を対価としてキリンホールディングス（株）より取得し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はキリン協和フーズを連結子会社としました。連結会社は、キリン協和フーズを中核事業会社としながらグループ各社に蓄積された食品素材の開発技術ノウハウを結集させ、世界のリーディングカンパニーと肩を並べる事業グループを育成することを目的としてキリン協和フーズの株式を取得したものです。

取得日現在における、支払対価、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値	24,705
非支配持分の公正価値	5,795
合計	30,500
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	32,820
投資及び長期債権	11,808
有形固定資産	15,929
無形固定資産	7,427
その他の資産	360
流動負債	△19,540
固定負債	△22,598
株主資本	26,206
のれん	4,294
合計	30,500

キリン協和フーズの非支配持分の公正価値は、投資先が保有する資産負債に対する第三者評価、及び第三者による企業価値評価等を総合的に勘案して測定しております。

当該追加取得で発生したのれんは、オペレーティング・セグメントの「化学品」に含めております。のれんの内容は主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

Los Grobo Ceagro do Brasil S.A.

連結会社は、平成25年9月13日（取得日）に穀物の生産、集荷販売、輸出及び農業資材（種子、肥料、農薬）の販売を行っているLos Grobo Ceagro do Brasil S.A.（現「AGREX DO BRASIL S.A.」、以下「Los Grobo Ceagro do Brasil」）の議決権の60.00%を、現金を対価として追加取得した結果、既保有持分と合わせLos Grobo Ceagro do Brasilの議決権の80.00%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はLos Grobo Ceagro do Brasilを連結子会社としました。連結会社は、グローバルベースでの食糧資源供給ソースの拡大を目的としてLos Grobo Ceagro do Brasilの株式を取得したものです。また、関連する一連の取引の中で、Los Grobo Ceagro do Brasilよりスピノフした土地保有会社であるAGREX DO BRASIL PATRIMONIAL S.A.の議決権の49.99%を併せて取得し、支配を獲得しました。

取得日現在における、支払対価、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。なお、現時点では、取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額にて連結財務諸表に計上しております。

項目	当第2四半期	当第3四半期
	連結会計期間末	連結会計期間末
	金額（百万円）	金額（百万円）
支払対価の公正価値	13,459	15,246
既保有持分の公正価値	4,385	4,385
非支配持分の公正価値	4,461	5,054
合計	22,305	24,685
取得資産及び引受負債の公正価値		
流動資産	31,561	31,561
投資及び長期債権	2,502	2,502
有形固定資産	3,913	6,301
無形固定資産	509	509
その他の資産	1,605	1,605
流動負債	△26,419	△26,419
固定負債	△8,074	△8,074
非支配持分	△286	△286
株主資本	5,311	7,699
のれん	16,994	16,986
合計	22,305	24,685

連結会社は、当該追加取得に伴い既保有持分を公正価値で再測定した結果、927百万円の利益を当第3四半期連結累計期間の「有価証券損益」に計上しました。

既保有持分及び非支配持分の公正価値は、投資先が保有する資産負債に対する第三者評価、及び第三者による企業価値評価等を総合的に勘案して測定しております。

当該追加取得で発生したのれんは、オペレーティング・セグメントの「生活産業」に含めております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

4. 市場性のある有価証券及び市場性のない投資

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における市場性のある有価証券及び市場性のない投資の内訳は次のとおりです。

(短期運用資産)

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
売買目的有価証券	11,800	9,649
売却可能有価証券(現金及び現金同等物を除く)	15,080	11,950
合計	26,880	21,599

(その他の投資)

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
売却可能有価証券	1,067,805	996,615
債券及び市場性のある株式以外の投資	429,716	457,959
合計	1,497,521	1,454,574

債券及び市場性のある株式

連結会社が保有する債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券もしくは売却可能有価証券に分類されております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における売買目的有価証券及び売却可能有価証券に分類された有価証券に関する情報は以下のとおりです。なお、公正価値については注記9の「継続的に公正価値で測定される資産・負債」における算出方法をご参照下さい。

(前連結会計年度末)

区分	原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売買目的有価証券				11,800
売却可能有価証券				
市場性のある株式				
国内	361,904	357,632	△7,875	711,661
海外	116,662	190,216	△875	306,003
株式合計	478,566	547,848	△8,750	1,017,664
債券				
国内	19,083	11	△3	19,091
海外	52,483	124	△3,251	49,356
債券合計	71,566	135	△3,254	68,447
売却可能有価証券合計	550,132	547,983	△12,004	1,086,111

(当第3四半期連結会計期間末)

区分	原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売買目的有価証券				9,649
売却可能有価証券				
市場性のある株式				
国内	347,018	362,042	△5,485	703,575
海外	107,391	139,499	△1,018	245,872
株式合計	454,409	501,541	△6,503	949,447
債券				
国内	8,069	8	—	8,077
海外	53,187	1,098	△913	53,372
債券合計	61,256	1,106	△913	61,449
売却可能有価証券合計	515,665	502,647	△7,416	1,010,896

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、売却可能有価証券に分類された株式は、主に国内銘柄であり、債券は主にコマーシャル・ペーパー及び社債からなっております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている取得日からの償還期日が3ヶ月以内の売却可能有価証券に分類された債券の帳簿価額は、それぞれ3,226百万円及び2,331百万円です。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における売却可能有価証券に分類された債券の貸借対照表価額の期日別内訳は以下のとおりです。なお、モーゲージ証券のような一部の債券については、債券発行者が契約上の最終満期日前に償還する権利を有している場合があるため、満期日が単一ではありません。このため、当該債券については、期末日時点で償還が期待される満期日に基づき分類しております。

(前連結会計年度末)

区分	前連結会計年度末 (百万円)
1年以内	
国内	6,198
海外	12,108
1年以内 合計	18,306
1年超5年以内	
国内	12,253
海外	37,248
1年超5年以内 合計	49,501
5年超10年以内	
国内	640
海外	—
5年超10年以内 合計	640
合計	68,447

(当第3四半期連結会計期間末)

区分	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
1年以内	
国内	4,410
海外	9,871
1年以内 合計	14,281
1年超5年以内	
国内	3,067
海外	43,255
1年超5年以内 合計	46,322
5年超10年以内	
国内	600
海外	—
5年超10年以内 合計	600
10年超	
国内	—
海外	246
10年超 合計	246
合計	61,449

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却収入額、売却益及び売却損の総額は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
売却収入	30,504	145,425
売却益	16,533	87,979
売却損	△283	△842
売却損益(純額)	16,250	87,137

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却収入額、売却益及び売却損の総額は以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
売却収入	21,956	49,201
売却益	12,483	35,369
売却損	△142	△556
売却損益(純額)	12,341	34,813

前第3四半期連結会計期間末及び当第3四半期連結会計期間末において保有する売買目的有価証券に関し、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に認識された未実現損益の変動に起因する額(純額)は、それぞれ275百万円の利益及び174百万円の利益です。

前第3四半期連結会計期間末及び当第3四半期連結会計期間末において保有する売買目的有価証券に関し、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間に認識された未実現損益の変動に起因する額(純額)は、それぞれ525百万円の利益及び32百万円の利益です。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式及び債券のうち、公正価値の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書上に計上した減損額は、それぞれ11,244百万円及び1,564百万円です。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式及び債券のうち、公正価値の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書上に計上した減損額は、それぞれ24百万円及び1,469百万円です。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間までに、保有している海外債券について認識した減損額は、全て信用毀損によるものであり、その推移は以下のとおりです。なお、国内債券について認識した減損額はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	8,310	8,310
過年度に減損認識済みの債券に関連する増加	—	—
過年度に減損未認識の債券に関連する増加	—	—
売却や償還による減少	—	—
期末残高	8,310	8,310

信用毀損による減損の認識及び測定にあたっては、投資格付、投資契約の内容、担保の状況、キャッシュ・フローに係る権利及び優位性、及び発行体の状況を総合的に評価の上、算出しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、一時的な下落と判断される未実現評価損を有する投資の未実現評価損及び公正価値を、投資分類及び未実現評価損が継続している期間別に集計すると以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	下落期間12ヶ月未満		下落期間12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
市場性のある株式						
国内	96,216	△5,202	17,325	△2,673	113,541	△7,875
海外	19,129	△792	647	△83	19,776	△875
合計	115,345	△5,994	17,972	△2,756	133,317	△8,750
債券						
国内	—	—	2,997	△3	2,997	△3
海外	8,356	△172	39,961	△3,079	48,317	△3,251
合計	8,356	△172	42,958	△3,082	51,314	△3,254
合計	123,701	△6,166	60,930	△5,838	184,631	△12,004

(当第3四半期連結会計期間末)

区分	下落期間12ヶ月未満		下落期間12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
市場性のある株式						
国内	2,435	△71	22,611	△5,414	25,046	△5,485
海外	15,099	△1,014	77	△4	15,176	△1,018
合計	17,534	△1,085	22,688	△5,418	40,222	△6,503
債券						
国内	—	—	—	—	—	—
海外	4,025	△7	18,402	△906	22,427	△913
合計	4,025	△7	18,402	△906	22,427	△913
合計	21,559	△1,092	41,090	△6,324	62,649	△7,416

市場性のある国内株式及び海外株式

市場性のある国内株式及び海外株式の未実現評価損は、主として市場価格の変動により生じているものです。連結会社は売却可能有価証券と分類される市場性のある国内株式及び海外株式の公正価値の下落が一時的か否かの判断について、市場価額が帳簿価額を下回る期間や程度、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を考慮して判断しており、当第3四半期連結会計期間末において、これらの投資に係る未実現評価損は、一時的でない下落に基づく減損ではないと判断しております。

国内債券及び海外債券

国内債券及び海外債券の未実現評価損は、主として金利の変動により生じているものです。連結会社はこれらの投資を売却する意思がないことや簿価が回復するまでの間に売却することを余儀なくされる可能性が低いことを定期的に確認していること、また、連結会社は投資格付、投資契約の内容、担保の状況、キャッシュ・フローに係る権利及び優位性、並びに発行体の状態について継続的な評価を行っており、現在のところ、これらの投資が償還期限に全額返済されと考えていることから、当第3四半期連結会計期間末において、これらの投資に係る未実現評価損は、一時的でない下落に基づく減損ではないと判断しております。

市場性のある株式及び債券以外の投資

「その他の投資」は、市場性のない非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資（優先株等を含む）を含み、市場性のない非関連会社に対する投資に係る前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の残高は、それぞれ352,991百万円及び386,076百万円です。また、差入保証金や長期の定期預金等も含まれており、これらの前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ76,725百万円及び71,883百万円です。

市場性のない非関連会社に対する投資は公正価値を入手することが困難なため、取得原価で計上しております（「原価法投資」）。しかし、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られた場合には、注記9に基づき公正価値を測定し、当該公正価値と帳簿価額を比較して、その下落が一時的でないとは判断されたときは、当該見積公正価値まで減損を行っております。減損の判定を実施しなかった原価法投資の残高は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末で、それぞれ337,085百万円及び385,869百万円です。減損の判定を実施しなかったのは、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られなかったためです。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に計上された原価法投資の減損額は、それぞれ3,904百万円及び692百万円です。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間に計上された原価法投資の減損額は、それぞれ29百万円及び29百万円です。

5. 金融資産及び金融負債の相殺

平成25年4月1日より、連結会社はAccounting Standards Update第2011-11号「貸借対照表-資産と負債の相殺に関する開示」(以下「ASU2011-11」)及び第2013-01号「貸借対照表-資産と負債の相殺に関する開示の適用範囲の明確化」(以下「ASU2013-01」)を適用しました。ASU2013-01はASU2011-11の適用範囲を明確化し、法的強制力のあるマスターネットリング契約または類似契約に基づく、ASU815に従って会計処理されたデリバティブ商品、現先取引及び証券貸借取引を対象としております。当該取引についての相殺前の総額、連結貸借対照表計上額及び連結貸借対照表上は相殺していないが契約に基づいて相殺可能な金額を開示することを要求しております。

ASU2011-11及びASU2013-01は、資産と負債の相殺についての会計処理に影響を及ぼすものではなく、連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、取引相手先との間の法的強制力のあるマスターネットリング契約または類似契約の対象となっている金融資産及び金融負債の金額は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

金融資産	総額の資産金額 (相殺処理前) (百万円)	相殺金額 (百万円)		連結貸借対照表 上の計上額 (百万円)	連結貸借対照表上 相殺されない金額 (百万円)		純額 (百万円)
		金融商品	預り現金担保		金融商品	預り現金担保	
デリバティブ	412,658	△265,125	△2,600	144,933	△2,252	—	142,681
貸付金	154,965	—	—	154,965	△154,965	—	—
合計	567,623	△265,125	△2,600	299,898	△157,217	—	142,681

上記「デリバティブ」の「連結貸借対照表上の計上額」のうち、84,051百万円は「その他の流動資産」、60,882百万円は「その他の資産」に計上しております。

金融負債	総額の負債金額 (相殺処理前) (百万円)	相殺金額 (百万円)		連結貸借対照表 上の計上額 (百万円)	連結貸借対照表上 相殺されない金額 (百万円)		純額 (百万円)
		金融商品	差入現金担保		金融商品	差入現金担保	
デリバティブ	336,154	△265,125	△5,512	65,517	△2,252	—	63,265
合計	336,154	△265,125	△5,512	65,517	△2,252	—	63,265

上記「デリバティブ」の「連結貸借対照表上の計上額」のうち、44,932百万円は「その他の流動負債」、20,585百万円は「その他の固定負債」に計上しております。

(当第3四半期連結会計期間末)

金融資産	総額の資産金額 (相殺処理前) (百万円)	相殺金額 (百万円)		四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表上 相殺されない金額 (百万円)		純額 (百万円)
		金融商品	預り現金担保		金融商品	預り現金担保	
デリバティブ	365,641	△234,672	△5,150	125,819	△5,656	△34	120,129
貸付金	154,962	—	—	154,962	△154,962	—	—
合計	520,603	△234,672	△5,150	280,781	△160,618	△34	120,129

上記「デリバティブ」の「四半期連結貸借対照表上の計上額」のうち、70,030百万円は「その他の流動資産」、55,789百万円は「その他の資産」に計上しております。

金融負債	総額の負債金額 (相殺処理前) (百万円)	相殺金額 (百万円)		四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表上 相殺されない金額 (百万円)		純額 (百万円)
		金融商品	差入現金担保		金融商品	差入現金担保	
デリバティブ	337,587	△234,672	△6,486	96,429	△5,656	—	90,773
合計	337,587	△234,672	△6,486	96,429	△5,656	—	90,773

上記「デリバティブ」の「四半期連結貸借対照表上の計上額」のうち、80,395百万円は「その他の流動負債」、16,034百万円は「その他の固定負債」に計上しております。

デリバティブ取引

連結会社と取引相手との間には、法的拘束力のあるマスターネットティング契約又は類似の契約が存在します。

これらの契約では、1つでも約定の不履行又は解除があった場合には、当該契約の対象となっているすべての金融商品を単一の純額で決済することを定めております。

連結貸借対照表上、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネットティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺して表示しております。

現先取引

連結会社は、債券を担保として現金を貸付ける場合、取引相手の債務不履行や倒産・破産の際には、担保である債券と貸付とを相殺できる契約を締結しております。

連結貸借対照表上、相殺前の金額で表示しております。

6. 貸倒引当金

連結会社は、様々な営業取引を行うことによって、取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻などにより損失が発生する信用リスクを負っております。

連結会社の取引先は多種多様な業種や業界にわたっておりますが、連結会社は、信用リスクの性質及び特徴は業種や業界に係らず、取引先の財務状態をインプットとする一定のフォーミュラにより定量化できると捉えており、測定された信用リスクの総量が、連結会社の抱える市場や為替といった他のリスクと比べて大きくないことから、業種や業界別の管理を行っておりません。

従って、連結会社は原則として単一の社内制度に基づき信用リスクの管理、貸倒引当金の設定要否の判断及び金額の決定を行っております。

但し、取引先が個人の場合には決算書の取り付けができず財務状態の把握に限界があることから、法人とは区分して管理しております。個人宛取引には、主に自動車の販売金融事業における個人宛貸付などが含まれております。

連結会社は、長期・短期を問わず、契約上の金銭を受け取ることが出来る債権について、現在の状況から債権全額（元利合計）を当初の契約条件に従って回収することが出来ない可能性が高いと判断される場合に、減損債権として判定しております。

但し、遅延が発生していても、遅延期間の利息を含む全額が回収できると判断できる場合には、減損債権とは取り扱っておりません。なお、減損債権に関する受取利息は原則として現金主義により計上しており、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に計上した受取利息は僅少です。

連結会社は、契約条件に基づく期日から回収が遅延している金融債権について適切な貸倒引当金を設定しており、法的整理などによって代金を回収する権利が失われた段階で取立不能見込額を債権額から直接減額しております。

法人宛取引債権と個人宛取引債権に関する信用リスク管理方針及び貸倒引当金の計上方針は以下のとおりとなっております。

法人宛取引債権

連結会社は、信用リスクを管理するために取引先毎に成約限度額・信用限度額を定めると同時に、取引先の財務情報、外部格付機関による評価、その他の情報に基づき決定する社内格付制度を導入し、信用供与の指標としております。なお、社内格付は、1年に一度更新を行っております。

連結会社は、取引先の社内格付及び財務状態に基づいて、減損債権の判定を行っております。減損債権と判定された債権に対しては、債権の内容、債権残高に対する損失発生の可能性の評価、格付機関による評価及びその他の情報に基づき、それぞれの取引先に対して適切な金額の貸倒引当金を設定しております。長期債権の評価については、将来の返済計画予想及び割引率などの前提条件を使用した割引キャッシュ・フロー法に基づく評価、又は市場価格や担保物件の公正価値に基づく評価を実施しております。また、連結会社は減損債権以外の債権を集合的に評価し、過去の貸倒実績率及び将来倒産確率などに基づき適切な金額の貸倒引当金を設定しております。

個人宛取引債権

連結会社は、信用リスクを管理するために顧客の評価を継続して行っており、支払実績に基づく現在の顧客の信用状態に基づき、個々の信用限度額を設定しております。

連結会社は、顧客からの回収遅延の事実に基づいて、減損債権の判定を行っております。減損債権と判定された債権に対しては、遅延期間や回収の状況及びその他の情報に基づき、それぞれの顧客に対して適切な貸倒引当金を設定しております。また、連結会社は減損債権以外の債権を集合的に評価し、過去の貸倒実績率などに基づき適切な金額の貸倒引当金を設定しております。

減損債権

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における減損債権及び貸倒引当金の残高は以下のとおりです。

区分		前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
減損債権	法人宛	97,652	97,167
	個人宛	8,516	6,813
	合計	106,168	103,980
貸倒引当金	法人宛	34,096	30,313
	個人宛	4,145	4,670
	合計	38,241	34,983

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における減損が生じた債権の期中平均残高は、それぞれ法人宛が58,188百万円、個人宛が7,686百万円、及び法人宛が96,698百万円、個人宛が7,659百万円です。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における減損が生じた債権の期中平均残高は、それぞれ法人宛が69,529百万円、個人宛が7,712百万円、及び法人宛が96,988百万円、個人宛が6,675百万円です。

金融債権に関する貸倒引当金

金融債権は貸付金や長期営業債権など、融資・ファイナンスの性格を有した債権を対象としており、短期の売掛金など融資・ファイナンスの性格を有していない債権は含めておりません。

金融債権は連結貸借対照表上、主に「短期貸付金等」、「長期貸付金及び長期営業債権」に含まれております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における金融債権見合いの貸倒引当金の推移と、前第3四半期連結会計期間末及び当第3四半期連結会計期間末における金融債権及び貸倒引当金の残高は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
前々連結会計年度末残高	29,343	7,826
貸倒引当金繰入額	3,223	3,081
取崩額	△2,931	△483
その他（注1）	53	303
前第3四半期連結会計期間末残高	29,688	10,727
内、信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金	762	6,693
内、信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金（注2）	28,926	4,034
金融債権：		
前第3四半期連結会計期間末残高	740,147	408,667
内、信用の質が高い金融債権残高	651,736	400,577
内、信用の質が低い金融債権残高	88,411	8,090

（注1）「その他」には、主に為替変動の影響などが含まれております。

（注2）「信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した貸倒引当金を指します。

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
前連結会計年度末残高	30,088	11,620
貸倒引当金繰入額	2,677	1,814
取崩額	△2,761	△767
その他（注1）	562	△573
当第3四半期連結会計期間末残高	30,566	12,094
内、信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金	6,048	7,424
内、信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金（注2）	24,518	4,670
金融債権：		
当第3四半期連結会計期間末残高	800,507	419,172
内、信用の質が高い金融債権残高	712,962	412,359
内、信用の質が低い金融債権残高	87,545	6,813

（注1）「その他」には、主に新規連結、及び為替変動の影響などが含まれております。

（注2）「信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した貸倒引当金を指します。

また、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の金融債権見合いの貸倒引当金の推移は以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (百万円)	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
前第2四半期連結会計期間末残高	28,249	7,698
貸倒引当金繰入額	1,689	2,243
取崩額	△435	△216
その他（注1）	185	1,002
前第3四半期連結会計期間末残高	29,688	10,727

（注1）「その他」には、主に為替変動の影響などが含まれております。

	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
当第2四半期連結会計期間末残高	28,914	11,705
貸倒引当金繰入額	1,623	256
取崩額	△128	△355
その他（注1）	157	488
当第3四半期連結会計期間末残高	30,566	12,094

（注1）「その他」には、主に為替変動の影響などが含まれております。

回収が遅延している金融債権

回収遅延金融債権の回収遅延期間別残高

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、回収が遅延している金融債権の回収遅延期間別残高は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

法人宛金融債権

回収遅延期間	前連結会計年度末（百万円）
1年以内	29,568
1年超2年以内	1,006
2年超3年以内	654
3年超4年以内	532
4年超5年以内	168
5年超	19,250
合計	51,178

個人宛金融債権

回収遅延期間	前連結会計年度末（百万円）
3ヶ月以内	43,584
3ヶ月超6ヶ月以内	3,472
6ヶ月超1年以内	952
1年超	2,571
合計	50,579

(当第3四半期連結会計期間末)

法人宛金融債権

回収遅延期間	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
1年以内	29,384
1年超2年以内	1,254
2年超3年以内	516
3年超4年以内	543
4年超5年以内	456
5年超	17,919
合計	50,072

個人宛金融債権

回収遅延期間	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
3ヶ月以内	35,825
3ヶ月超6ヶ月以内	4,311
6ヶ月超1年以内	925
1年超	2,925
合計	43,986

以下のとおり、当年度より、回収が遅延している金融債権の内、利息の計上を取り止めている金融債権の残高、及び回収遅延期間が90日以上で未収利息を計上している金融債権の残高を表示しております。

法人宛金融債権

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
利息の計上を取り止めている金融債権	28,984	28,848
回収遅延期間が90日以上で、 未収利息を計上している金融債権	16,581	4,369

個人宛金融債権

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
利息の計上を取り止めている金融債権	6,028	7,183
回収遅延期間が90日以上で、 未収利息を計上している金融債権	967	978

不良債権のリストラクチャリング

連結会社は、債務者の財政難に関連して、経済的又は法的な理由から3ヶ月以上の決済猶予や債権金額の減額等の契約条件の変更を行い、債務者に対し譲歩を行った際に、不良債権のリストラクチャリングとしております。連結会社は、契約条件の変更を考慮し、当該債権に対し適切な引当金の設定を行っております。

法人宛金融債権

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間中に発生した不良債権のリストラクチャリングのうち重要なものはありません。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間中に発生した不良債権のリストラクチャリングのうち重要な

ものはありません。

個人宛金融債権

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間中に発生した不良債権のリストラクチャリングのうち重要なものはありません。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間中に発生した不良債権のリストラクチャリングのうち重要なものはありません。

連結会社が有する金融債権のうち、平成23年4月1日以降に不良債権のリストラクチャリングが発生し、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間中に支払い不履行があったものは僅少です。

連結会社が有する金融債権のうち、平成24年4月1日以降に不良債権のリストラクチャリングが発生し、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間中に支払い不履行があったものは僅少です。

7. 担保差入資産

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における短期借入金、長期借入債務及び取引保証等に対する担保差入資産は以下のとおりです。

科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
受取手形、売掛金及び貸付金等（短期及び長期）	68,620	84,725
たな卸資産	70,781	73,788
投資有価証券等（連結貸借対照表計上額）	79,132	106,392
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	187,458	203,747
その他	18,618	4,456
合計	424,609	473,108

上記の担保差入資産を見合債務の種類別に分類すると以下のとおりです。

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
短期借入金	17,665	22,587
長期借入債務	240,844	252,508
取引保証等	166,100	198,013
合計	424,609	473,108

連結会社は、輸入金融の方法として、通常は銀行にトラスト・レシート（輸入担保荷物保管証）を差し入れ、その銀行に対して輸入商品又はその売却代金に対する担保権を付与しております。輸入業務が量的に膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておりません。従って、これらトラスト・レシートの対象となっている資産総額を確定することは実務上困難です。

また連結会社は、上記の担保差入資産とは別に、特定の条件下において、銀行から担保（又は追加担保）の差し入れを求められる場合があります。

8. デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理全般

連結会社は、通常の営業活動において、金利変動、為替変動及び商品相場変動などの市場リスクに晒されており、これらのリスクを管理するため、連結会社は、原則として、リスクの純額を把握して、ナチュラルヘッジを有効に活用しております。更に、取引相手先に関するリスク管理方針に則って様々なデリバティブ取引を締結し、特定リスクの軽減を図っております。

連結会社の利用しているデリバティブ取引は、主に金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、商品先物取引です。これらヘッジ手段の公正価値の変動は、その一部もしくは全部が、対応するヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動によって相殺されます。実務上可能な場合には常に、ヘッジ会計の適用要件を満たすべく特定リスクに対してヘッジ指定を行っております。こうした状況下、連結会社は、ヘッジの開始時及び継続期間中に亘って、ヘッジ手段のデリバティブ取引がヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動と高い相殺関係があるかどうかに関する有効性評価を実施しております。デリバティブ取引に関してヘッジとしての有効性が認められないと判断した場合は、そのデリバティブに対するヘッジ会計の適用を中止しております。

連結会社は、信用リスクに関連した偶発条項を含む重要性のあるデリバティブ契約を締結しておりません。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は、以下のとおりです。

デリバティブ契約	想定元本（十億円）	
	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末
金利契約	2,789	2,937
外国為替契約	3,194	3,091
コモディティ契約	8,259	8,658
合計	14,242	14,686

金利変動リスクの管理

連結会社のファイナンス、投資活動、資金管理などの業務は、金利変動に伴う市場リスクに晒されております。これらのリスクを管理するために、連結会社は金利スワップ契約を締結しております。金利スワップは、多くの場合、固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換するために、また一部の変動金利付資産・負債を固定金利付資産・負債に変換するために利用しております。固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持することによって、資産負債に関するキャッシュ・フローの全体の価値を管理しております。

為替変動リスクの管理

連結会社は、グローバルに企業活動を行っており、各社が拠点とする現地通貨以外による売買取引、ファイナンス、投資に伴う為替変動リスクに晒されております。連結会社は、ナチュラルヘッジを有効に利用して資産や負債、未認識の確定契約に対する為替リスクを相殺すること、及び非機能通貨のキャッシュ・フローの経済価値を保全するべく為替予約などの契約を利用することにより、為替変動リスクを管理しております。これら外貨建契約がヘッジ手段として指定されていない場合であっても、連結会社は、これらの取引が為替変動による影響を有効に相殺していると判断しております。ヘッジ対象となる主な通貨は、米ドル、ユーロ、豪ドルです。

商品相場変動リスクの管理

連結会社は、売買取引及びその他の営業活動において、様々な商品の相場変動リスクに晒されております。連結会社は、リスク管理方針に基づき、商品相場のリスクをヘッジするべく商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを利用しております。これらの契約は、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定された一部の取引を除き、ヘッジ指定はしておりません。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップ、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする通貨スワップ、及び保有在庫の商品相場変動リスクをヘッジする商品先渡契約です。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定されているデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び外貨建予定取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品相場変動リスクをヘッジするために、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。現在の未決済となっている契約は、平成32年までの予定取引をヘッジしております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、為替換算調整勘定に含まれているこれらのヘッジ手段に係る純損益の金額は、52,264百万円の損失及び106,849百万円の損失となっております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を最小化するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況を確認するために定期的にポジションを監視しております。

連結貸借対照表におけるデリバティブ及びヘッジの影響

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、ヘッジ指定されているデリバティブ契約の公正価値（相殺処理前）、及びヘッジ指定されていないデリバティブ契約の公正価値（相殺処理前）は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

デリバティブ契約	連結貸借対照表科目 (資産)	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表科目 (負債)	公正価値 (百万円)
ヘッジ指定されているデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	992	その他の流動負債	40
	その他の資産	82,408	その他の固定負債	4,467
外国為替契約	その他の流動資産	15,933	その他の流動負債	13,200
	その他の資産	2,913	その他の固定負債	11
コモディティ契約	その他の流動資産	3,094	その他の流動負債	145
	その他の資産	928	その他の固定負債	3,052
	小計	106,268	小計	20,915
ヘッジ指定されていないデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	818	その他の流動負債	962
	その他の資産	5,924	その他の固定負債	10,195
外国為替契約	その他の流動資産	35,473	その他の流動負債	50,834
	その他の資産	14,280	その他の固定負債	30,667
コモディティ契約	その他の流動資産	229,997	その他の流動負債	203,316
	その他の資産	19,898	その他の固定負債	19,265
	小計	306,390	小計	315,239
	合計（総額）	412,658	合計（総額）	336,154
	資産・負債相殺額	△267,725	資産・負債相殺額	△270,637
	その他の流動資産 計上額	84,051	その他の流動負債 計上額	44,932
	その他の資産 計上額	60,882	その他の固定負債 計上額	20,585
	合計 (連結貸借対照表上の デリバティブ資産)	144,933	合計 (連結貸借対照表上の デリバティブ負債)	65,517

(注) 連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネットティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。前連結会計年度末において、相殺した差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ5,512百万円、2,600百万円です。また、相殺されなかった差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ7,730百万円、1,402百万円です。

ヘッジ手段	連結貸借対照表科目	帳簿価額 (百万円)
ヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品		
外貨建借入債務	一年以内に期限の到来する 長期借入債務	4,514
	長期借入債務 (一年以内の期限到来分を除く)	8,769
	合計	13,283

(当第3四半期連結会計期間末)

デリバティブ契約	連結貸借対照表科目 (資産)	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表科目 (負債)	公正価値 (百万円)
ヘッジ指定されているデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	934	その他の流動負債	10
	その他の資産	59,329	その他の固定負債	8,305
外国為替契約	その他の流動資産	7,734	その他の流動負債	61,794
	その他の資産	1,644	その他の固定負債	1,580
コモディティ契約	その他の流動資産	6,952	その他の流動負債	4,169
	その他の資産	256	その他の固定負債	1
	小計	76,849	小計	75,859
ヘッジ指定されていないデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	62	その他の流動負債	231
	その他の資産	9,009	その他の固定負債	7,189
外国為替契約	その他の流動資産	53,159	その他の流動負債	63,014
	その他の資産	21,729	その他の固定負債	14,015
コモディティ契約	その他の流動資産	190,363	その他の流動負債	162,839
	その他の資産	14,470	その他の固定負債	14,440
	小計	288,792	小計	261,728
	合計(総額)	365,641	合計(総額)	337,587
	資産・負債相殺額	△239,822	資産・負債相殺額	△241,158
	その他の流動資産 計上額	70,030	その他の流動負債 計上額	80,395
	その他の資産 計上額	55,789	その他の固定負債 計上額	16,034
	合計 (連結貸借対照表上の デリバティブ資産)	125,819	合計 (連結貸借対照表上の デリバティブ負債)	96,429

(注) 連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネットリング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。当第3四半期連結会計期間末において、相殺した差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ6,486百万円、5,150百万円です。また、相殺されなかった差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ13,386百万円、3,166百万円です。

ヘッジ手段	連結貸借対照表科目	帳簿価額 (百万円)
ヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品		
外貨建借入債務	一年以内に期限の到来する 長期借入債務	5,059
	長期借入債務 (一年以内の期限到来分を除く)	9,826
	合計	14,885

連結損益計算書及びその他の包括損益におけるデリバティブ及びヘッジの影響

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるデリバティブ取引の損益は以下のとおりです。

(前第3四半期連結累計期間)

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及びヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 (百万円)	ヘッジ対象金額 (百万円)
金利契約	その他の損益－純額	6,922	△6,918
外国為替契約	その他の損益－純額	△232	198
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	△5,301	4,753

- (注)1. 前第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前第3四半期連結累計期間において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。
3. 「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額－有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額－有効部分 (百万円)
金利契約	△5,249	支払利息	△260
外国為替契約	10,564	その他の損益－純額	6,733
コモディティ契約	1,376	収益及び収益に係る原価	△1,500

- (注)1. 前第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前第3四半期連結累計期間において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額－有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額－有効部分 (百万円)
外国為替契約	△32,598	有価証券損益	215

- (注) 前第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額－有効部分 (百万円)
外貨建借入債務	△214

- (注)1. 前第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前第3四半期連結累計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額 (百万円)
金利契約	支払利息	△72
	その他の損益－純額	△1,756
外国為替契約	支払利息	△3,763
	その他の損益－純額	21,565
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	△602

(当第3四半期連結累計期間)

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及び ヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 (百万円)	ヘッジ対象金額 (百万円)
金利契約	その他の損益－純額	△27,753	27,790
外国為替契約	その他の損益－純額	△2,382	2,365
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	△1,877	1,653

- (注)1. 当第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 当第3四半期連結累計期間において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。
3. 「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 －有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額－有効部分 (百万円)
金利契約	1,718	支払利息	△172
外国為替契約	△38,739	その他の損益－純額	△6,597
コモディティ契約	2,627	収益及び収益に係る原価	△74

- (注)1. 当第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 「累計その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引が連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。当第3四半期連結会計期間末において「累計その他の包括損益」に含まれているデリバティブの純損失のうち、約13,800百万円(税効果後)の損失が平成26年12月末までに損益に振替えられる見込です。
3. 当第3四半期連結累計期間において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額－有効部分 (百万円)
外国為替契約	△52,822

- (注)1. 当第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 当第3四半期連結累計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額－有効部分 (百万円)
外貨建借入債務	△1,763

- (注)1. 当第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 当第3四半期連結累計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額 (百万円)
金利契約	支払利息	△742
	その他の損益－純額	4,765
外国為替契約	支払利息	△1,992
	その他の損益－純額	△6,176
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	19,626

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるデリバティブ取引の損益は以下のとおりです。

(前第3四半期連結会計期間)

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及び ヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 (百万円)	ヘッジ対象金額 (百万円)
金利契約	その他の損益－純額	△6,212	6,218
外国為替契約	その他の損益－純額	202	△224
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	△478	235

- (注)1. 前第3四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前第3四半期連結会計期間において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。
3. 「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 －有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額－有効部分 (百万円)
金利契約	672	支払利息	△75
外国為替契約	2,604	その他の損益－純額	3,475
コモディティ契約	1,757	収益及び収益に係る原価	△571

- (注)1. 前第3四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前第3四半期連結会計期間において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 －有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額－有効部分 (百万円)
外国為替契約	△41,387	有価証券損益	186

- (注) 前第3四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額－有効部分 (百万円)
外貨建借入債務	682

- (注)1. 前第3四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前第3四半期連結会計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額 (百万円)
金利契約	支払利息	△163
	その他の損益－純額	△10
外国為替契約	支払利息	△1,478
	その他の損益－純額	△14,419
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	14,369

(当第3四半期連結会計期間)

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及びヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 (百万円)	ヘッジ対象金額 (百万円)
金利契約	その他の損益－純額	△6,919	6,957
外国為替契約	その他の損益－純額	△412	401
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	△2,392	2,114

- (注)1. 当第3四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。
3. 「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額－有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額－有効部分 (百万円)
金利契約	△631	支払利息	△100
外国為替契約	△8,620	その他の損益－純額	△5,020
コモディティ契約	1,221	収益及び収益に係る原価	2

- (注)1. 当第3四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額－有効部分 (百万円)
外国為替契約	△26,954

- (注)1. 当第3四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額－有効部分 (百万円)
外貨建借入債務	119

- (注)1. 当第3四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額 (百万円)
金利契約	支払利息	△294
	その他の損益－純額	689
外国為替契約	支払利息	△745
	その他の損益－純額	△15,619
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	3,178

9. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産・負債

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における継続的に公正価値で評価される資産・負債の内訳は、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	資産・負債 相殺額 (百万円)	合計 (百万円)
資産					
現金同等物					
国内	—	3,198	—		3,198
海外	—	28	—		28
投資					
売買目的有価証券	—	2,498	9,302		11,800
売却可能有価証券					
株式					
国内	711,661	—	—		711,661
海外	305,580	423	—		306,003
債券					
国内	—	15,893	—		15,893
海外	7,433	41,895	—		49,328
投資計	1,024,674	60,709	9,302		1,094,685
デリバティブ					
金利契約	—	90,142	—		
外国為替契約	—	68,599	—		
コモディティ契約	17,825	235,476	616		
デリバティブ計	17,825	394,217	616	△267,725	144,933
資産合計	1,042,499	458,152	9,918	△267,725	1,242,844
負債					
デリバティブ					
金利契約	1	15,663	—		
外国為替契約	—	94,712	—		
コモディティ契約	14,489	210,697	592		
デリバティブ計	14,490	321,072	592	△270,637	65,517
負債合計	14,490	321,072	592	△270,637	65,517

(当第3四半期連結会計期間末)

区分	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	資産・負債 相殺額 (百万円)	合計 (百万円)
資産					
現金同等物					
国内	—	2,299	—		2,299
海外	—	32	—		32
投資					
売買目的有価証券	—	2,393	7,256		9,649
売却可能有価証券					
株式					
国内	703,575	—	—		703,575
海外	245,872	—	—		245,872
債券					
国内	—	5,778	—		5,778
海外	3,502	49,838	—		53,340
投資計	952,949	58,009	7,256		1,018,214
デリバティブ					
金利契約	3	69,331	—		
外国為替契約	—	84,266	—		
コモディティ契約	23,330	188,673	38		
デリバティブ計	23,333	342,270	38	△239,822	125,819
その他					
その他の資産	—	—	3,525		3,525
その他計	—	—	3,525		3,525
資産合計	976,282	402,610	10,819	△239,822	1,149,889
負債					
デリバティブ					
金利契約	18	15,717	—		
外国為替契約	—	140,403	—		
コモディティ契約	9,804	171,610	35		
デリバティブ計	9,822	327,730	35	△241,158	96,429
その他					
その他の負債	—	1,618	—		1,618
その他計	—	1,618	—		1,618
負債合計	9,822	329,348	35	△241,158	98,047

- (注) 1. 連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネットティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しております。
2. レベル1、レベル2への（からの）振替はありません。
3. レベル3への（からの）重要な金額の移動はありません。

レベル1の投資は、売却可能有価証券に分類される株式及び債券であり、活発な市場における市場価格で評価しております。レベル2の投資及び現金同等物は、活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価しております。この区分には、主に社債やコマーシャル・ペーパーが含まれております。レベル3の投資は、売買目的有価証券に分類される主にヘッジファンド宛の投資（以下、「オルタナティブ投資」）であり、投資先の1株当たり純資産価値により評価しております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末のオルタナティブ投資の評価額はそれぞれ9,302百万円及び7,256百万円です。投資先の投資戦略は、主に債券アービトラージ、マルチ・ストラテジーなどです。投資の償還の頻度は月次から四半期毎で、主に3日～180日までの通知に基づき償還されます。なお、当第3四半期連結会計期間末において、投資の償還時期は不明です。

保有するデリバティブは、金利契約、外国為替契約、コモディティ契約のデリバティブです。レベル1のデリバティブは、主にコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しております。レベル2のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レートや商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、評価モデルにより評価しております。レベル3のデリバティブは、コモディティ関連の複合デリバティブであり、観察不能なインプットを使用して評価しております。

また、マスターネットティング契約を締結している取引先とのデリバティブ契約については、相殺後のデリバティブ資産・負債残高に対して信用リスク調整を行っております。

レベル3のその他の資産及びレベル2のその他の負債については、注記10をご参照ください。

継続的に公正価値を測定したレベル3の資産・負債の調整表は以下のとおりです。

(前第3四半期連結累計期間)

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の 包括損益 (百万円)	購入 (百万円)	売却 (百万円)	償還又は 決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の 変動に起因する額 (百万円)
投資								
売買目的有価証券	9,021	479	162	2,019	△611	—	11,070	275
デリバティブ（相殺後）								
コモディティ契約	24	466	—	—	—	△487	3	3
合計	9,045	945	162	2,019	△611	△487	11,073	278

(前第3四半期連結会計期間)

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の 包括損益 (百万円)	購入 (百万円)	売却 (百万円)	償還又は 決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の 変動に起因する額 (百万円)
投資								
売買目的有価証券	10,550	528	127	82	△217	—	11,070	525
デリバティブ（相殺後）								
コモディティ契約	9	28	—	—	—	△34	3	△6
合計	10,559	556	127	82	△217	△34	11,073	519

(当第3四半期連結累計期間)

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の 包括損益 (百万円)	購入 (百万円)	売却 (百万円)	償還又は 決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の 変動に起因する額 (百万円)
投資								
売買目的有価証券	9,302	45	544	100	△2,735	—	7,256	174
デリバティブ（相殺後）								
コモディティ契約	24	3	—	—	—	△24	3	3
その他の資産	—	49	—	4,393	—	△917	3,525	49
合計	9,326	97	544	4,493	△2,735	△941	10,784	226

(当第3四半期連結会計期間)

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の 包括損益 (百万円)	購入 (百万円)	売却 (百万円)	償還又は 決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の 変動に起因する額 (百万円)
投資								
売買目的有価証券	8,808	△212	△29	—	△1,311	—	7,256	32
デリバティブ（相殺後）								
コモディティ契約	11	△8	—	—	—	—	3	△8
その他の資産	3,344	40	—	689	—	△548	3,525	40
合計	12,163	△180	△29	689	△1,311	△548	10,784	64

(注) レベル3のデリバティブについては、開示上の目的から相殺して表示しております。

レベル3に分類される投資はオルタナティブ投資であり、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、投資先の1株当たり純資産価値情報を入手し、公正価値を測定しております。

レベル3に分類されるデリバティブは複雑なコモディティデリバティブであり、該当する資産を保有する子会社の経理担当者が、外部の金融機関から価格情報を入手し、公正価値を測定しております。測定結果については、四半期毎に当社セグメントの管理部局又は子会社の経理担当者のレビューを受け、会計責任者の承認を得ております。

レベル3に分類されるその他の資産は譲渡した貸付債権に係る将来の利息収入の一部を受け取る権利であり、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、主に期待収益率などの観察不能なインプットに基づく割引キャッシュ・フロー法により、公正価値を測定しております。測定結果については、四半期毎に当社セグメントの管理部局又は子会社の経理担当者のレビューを受け、会計責任者の承認を得ております。

公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続は、管理取りまとめ部局にて設定され定期的に見直されております。

投資についての損益は、連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれております。デリバティブについての損益は、連結損益計算書の「収益」及び「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」に含まれております。その他の資産についての損益は、連結損益計算書の「その他の損益—純額」に含まれております。

投資についてのその他の包括損益は、連結包括損益計算書の「為替換算調整勘定期中変動額」に含まれております。

非継続的に公正価値で測定される資産・負債

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における非継続的に公正価値で評価される資産・負債の内訳は、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	公正価値 評価額 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	損益 (百万円)
その他の流動資産 売却予定の不動産	5,000	—	5,000	—	△337
投資					
関連会社に対する投資	24,776	—	—	24,776	△6,576
原価法投資	15,906	—	—	15,906	△10,226
その他の投資	32	—	10	22	△28
投資計	40,714	—	10	40,704	△16,830
固定資産	32,019	—	—	32,019	△28,001

(当第3四半期連結会計期間末)

区分	公正価値 評価額 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	損益 (百万円)
その他の流動資産 売却予定の航空機	14,541	—	14,541	—	△2,031
固定資産	1,754	—	—	1,754	△10,212

その他の流動資産、投資及び固定資産については、一時的でない価値の下落により非継続的に公正価値で測定しております。なお、その他の流動資産に区分される売却予定の資産は新産業金融事業セグメントに属しております。

レベル2のその他の流動資産及び固定資産は、割引キャッシュ・フロー法により測定しております。

レベル3に分類される投資及び固定資産は、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する各子会社の経理担当者が、その公正価値を測定しております。投資については、主に投資先の将来キャッシュ・フローや加重平均資本コストなどの観察不能なインプットに基づく割引キャッシュ・フロー法又は売買価額により、公正価値を測定しております。固定資産については、主に適切な第三者評価機関による鑑定評価又は割引キャッシュ・フロー法により、公正価値を測定しております。測定結果は、減損を行う必要がある都度、経理担当部局にてレビューされ、会計責任者の承認を得ております。

公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続は、管理取りまとめ部局にて設定され定期的に見直されております。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末において、公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する公正価値、評価手法及び観察不能なインプットは、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能な インプット	インプット値
市場性の無い 非関連会社に対する投資	7,973	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3%
	1,503	割引キャッシュ・フロー法	割引率 収益成長率	7% 1%
有形固定資産 (鉱業権)	8,700	割引キャッシュ・フロー法	割引率	11%

当第3四半期連結会計期間末において、公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する公正価値、評価手法及び観察不能なインプットは、以下のとおりです。

(当第3四半期連結会計期間末)

	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能な インプット	インプット値
その他の資産	3,525	割引キャッシュ・フロー法	割引率	6%~7%

10. 金融商品の公正価値

連結会社は、通常業務として様々な金融商品を取り扱っております。通常の営業活動において世界各地で様々な業界に属する多数の顧客と取引を行っており、これら取引に伴う債権や保証の種類も多岐に亘っております。そのため、特定の地域や取引先に対して重要な信用リスクの集中は生じないと経営者は判断しております。また、連結会社は、金融商品の信用リスクを信用リスク管理方針に則り、与信限度の承認、設定及び定期的な信用調査を通じて管理しており、必要に応じて取引先に対し担保等の提供を要求しております。

連結会社は、500百万ユーロ（72,525百万円）の債権売却用ファシリティを設定し、契約上適格な貸付債権を第三者へ譲渡しております。当該ファシリティにより、連結会社は、平成25年7月以降3年間に渡り使用残高500百万ユーロ（72,525百万円）を最大値として継続的に債権を譲渡することが可能になります。上記使用残高は第三者への割引後の金額となります。なお、連結会社は、譲渡資産である貸付債権からの将来の利息収入のうち一部を受け取る権利を有すると共に、譲渡先の第三者に対して現金預託および保証差入を行っており、当該譲渡資産の信用リスクの一部を負担しております。また、連結会社は、サービサーとして、貸付債権の利息及び元本の回収を行います。

譲渡資産は連結会社から法的に隔離されており、譲受人である第三者の権利に重要な制約がなく、かつ連結会社の継続関与も限定されており実質的な支配を維持していないことから、連結会社は本譲渡取引を売却処理しております。当第3四半期連結累計期間に本譲渡取引により売却処理された貸付債権の累計残高は86,075百万円であり、譲渡対価として85,731百万円を受け取っております。当該取引における売却益は2,125百万円です。

連結会社は、貸付債権譲渡時点及び期末時点で、将来の利息収入の一部を受け取る権利を注記9に記載の割引キャッシュ・フロー法に基づく公正価値により評価し、資産計上しており、レベル3に区分しております。当該評価に使用した主なインプットは観察不能であり、期待収益率6～7%です。又、当第3四半期連結累計期間の本譲渡取引により計上した当該資産の累計額は4,477百万円であり、当該資産に関連して受け取った収入は917百万円です。

また、連結会社は、貸付債権譲渡時点及び期末時点で、負担する譲渡資産の信用リスクを注記9に記載の割引キャッシュ・フロー法に基づく公正価値により評価し、負債計上しており、レベル2に区分しております。当該評価に使用した主なインプットは観察可能な金利などです。又、当第3四半期連結累計期間の本譲渡取引により計上した当該負債は322百万円であり、発生した信用損失の負担はありません。

さらに、連結会社は、貸付債権譲渡時点及び期末時点で、貸付債権の回収業務に関するサービス負債を注記9に記載の割引キャッシュ・フロー法に基づく公正価値により評価し、未払費用及びその他の固定負債に計上しており、レベル2に区分しております。当該評価に使用した主なインプットは観察可能な金利などです。又、当第3四半期連結累計期間の本譲渡取引により計上した当該負債は1,686百万円です。尚、サービス負債残高の増減は僅少です。

上記の資産・負債はいずれも四半期連結会計期間末ごとに上記と同様の方法により公正価値により評価し、公正価値の変動はすべてその他の損益-純額として認識しております。

当第3四半期連結会計期間末における、当該取引に関連する上記の残高は以下の通りです。

	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
譲渡対象債権残高	72,579
将来の利息収入に関する公正価値	3,525
貸倒れリスクに関する公正価値	△291
サービス負債に関する公正価値	△1,328
損失の最大エクスポージャーの金額	9,773

なお、譲渡対象債権残高は、本譲渡取引により売却処理された貸付債権の期末残高です。また、損失の最大エクスポージャーの金額は、連結会社が第三者に対して行っている現金預託および保証差入の合計金額となり、当第3四半期連結累計期間中に発生した信用損失の負担はありません。

連結会社は、注記9に記載の方法に基づき公正価値を算定しております。具体的に、個々の金融商品の公正価値の算定にあたり使用した算定方法及び前提条件は以下のとおりです。

短期運用資産以外の短期金融資産及び短期金融負債

これらの金融商品は、比較的短期間で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。「現金及び現金同等物」に含まれている取得日からの償還期日が3ヶ月以内の売却可能有価証券に分類された債券の公正価値の算定方法は、注記9の「継続的に公正価値で測定される資産・負債」におけるレベル2の算出方法をご参照下さい。

短期運用資産及びその他の投資

「短期運用資産」及び「その他の投資」には、市場性のある有価証券が含まれております。これら有価証券の公正価値の算定方法は、注記9をご参照下さい。「その他の投資」には、非関連会社に対する投資や差入保証金など市場性のない投資も含まれております。これらは公正価値を算定するための情報の入手が困難な多数に及ぶ投資であり、その公正価値を見積ることは実務上困難です。ただし、市場性のない投資のうち、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的ではないと判断された場合は、注記9の「非継続的に公正価値で測定される資産・負債」におけるレベル3の算定方法に基づき公正価値を算定しております。

長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権

これらの金融商品の公正価値は、それぞれの貸付金及び債権の元本及び契約金利等に基づく将来の見積キャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割引くことにより算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

デリバティブ

デリバティブの公正価値は、注記9に記載の方法に基づき算定しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、デリバティブの公正価値は、注記8に記載しておりますので、下記の表上には含めておりません。

前連結会計年度末	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
金融資産		
短期運用資産以外の短期金融資産 (貸倒引当金控除後)	4,901,117	4,901,117
短期運用資産及びその他の投資		
公正価値の見積りが可能なもの	1,110,591	1,110,591
公正価値の見積りが実務上困難なもの	413,810	
長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社 に対する債権 (貸倒引当金控除後)	343,134	373,645
金融負債		
短期金融負債	3,475,738	3,475,738
長期債務 (1年内の期限到来分及び「その他の固定負債」 に含まれる長期営業債務を含む)	5,171,906	5,162,516

当第3四半期連結会計期間末	帳簿価額（百万円）	公正価値（百万円）
金融資産		
短期運用資産以外の短期金融資産 （貸倒引当金控除後）	5,199,073	5,199,073
短期運用資産及びその他の投資		
公正価値の見積りが可能なもの	1,018,821	1,018,821
公正価値の見積りが実務上困難なもの	457,352	
長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社 に対する債権（貸倒引当金控除後）	308,721	341,905
金融負債		
短期金融負債	3,843,695	3,843,695
長期債務 （1年内の期限到来分及び「その他の固定負債」 に含まれる長期営業債務を含む）	5,278,715	5,227,890

個々の金融商品の公正価値は、以下に基づき、それぞれレベル1から3に区分しております。

短期運用資産以外の短期金融資産及び負債

これらの金融商品は比較的短期間で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額ですが、仮に公正価値で測定した場合、現金及び預金についてはレベル1に区分され、それ以外の金融商品の大部分は、主に観察可能なインプットに基づくためレベル2に区分されます。

短期運用資産及びその他の投資

「短期運用資産」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券のうち、活発な市場における市場価格で評価している売却可能有価証券に分類される株式及び債券についてはレベル1に、活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価している投資についてはレベル2に、投資先の1株当たり純資産価値により評価している売買目的有価証券及び一時的でない価値の下落により非継続的に公正価値にて測定した原価法投資についてはレベル3に、それぞれ区分しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるレベル1、レベル2、レベル3の公正価値は、それぞれ1,024,674百万円、60,709百万円、25,208百万円、及び952,949百万円、58,409百万円、7,463百万円です。

長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権

将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定した公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル2に、それぞれ区分しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるレベル2、レベル3の公正価値は、それぞれ60,415百万円、313,230百万円、及び195,120百万円、146,785百万円です。

長期債務

公正価値の算定は、主に観察可能なインプットに基づくため、レベル2に区分しております。

11. 年金及び退職給付債務

連結会社の年金制度及び退職一時金制度に係る期間純年金費用は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
勤務費用	9,242	11,525
利息費用	7,964	6,549
年金資産の期待運用収益	△5,763	△6,719
数理計算上の差異の償却費用	5,174	5,809
過去勤務債務の償却費用	237	414
縮小・清算損失	672	674
期間純年金費用	17,526	18,252

	前第3四半期連結会計期間 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
勤務費用	3,044	4,099
利息費用	2,663	2,252
年金資産の期待運用収益	△1,933	△2,291
数理計算上の差異の償却費用	1,724	2,039
過去勤務債務の償却費用	75	144
縮小・清算損失	118	167
期間純年金費用	5,691	6,410

12. 株主資本及び非支配持分

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び資本合計の帳簿価額の推移は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高	3,507,818	318,959	3,826,777
当社株主への配当	△95,503	—	△95,503
非支配持分への配当	—	△13,848	△13,848
ストックオプション発行に伴う報酬費用	776	—	776
非支配持分との資本取引及びその他	12	14,442	14,454
包括損益			
四半期純利益	283,603	15,258	298,861
その他の包括損益－税効果後			
未実現有価証券評価損益期中変動額	△3,775	△859	△4,634
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	1,346	△350	996
確定給付年金調整額期中変動額	2,427	△139	2,288
為替換算調整勘定期中変動額	90,879	3,796	94,675
四半期包括損益	374,480	17,706	392,186
自己株式－取得及び処分（純額）	62	—	62
期末残高	3,787,645	337,259	4,124,904

当第3四半期連結累計期間

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高	4,179,698	376,352	4,556,050
当社株主への配当	△98,862	—	△98,862
非支配持分への配当	—	△22,635	△22,635
ストックオプション発行に伴う報酬費用	1,091	—	1,091
非支配持分との資本取引及びその他	△1,410	18,871	17,461
包括損益			
四半期純利益	355,947	19,538	375,485
その他の包括損益－税効果後			
未実現有価証券評価損益期中変動額	△25,371	3,811	△21,560
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	△13,743	44	△13,699
確定給付年金調整額期中変動額	2,787	△34	2,753
為替換算調整勘定期中変動額	239,112	788	239,900
四半期包括損益	558,732	24,147	582,879
自己株式－取得及び処分（純額）	492	—	492
期末残高	4,639,741	396,735	5,036,476

当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配持分との資本取引による変動額は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	283,603	355,947
子会社持分の追加取得・一部売却による 資本剰余金の増減	12	△1,410
当社株主に帰属する四半期純利益 及び非支配持分との資本取引による変動額	283,615	354,537

13. 累積その他の包括損益

平成25年4月1日より、連結会社はAccounting Standards Update第2013-02号「包括損益-累積その他の包括損益から再分類調整される金額の報告」（以下「ASU2013-02」）を適用しました。ASU2013-02は、累積その他の包括損益から純利益に再分類調整される重要な項目について、影響を受ける連結損益計算書上の科目の明記及び再分類調整がもたらす影響についての報告を要求しております。ASU2013-02は、累積その他の包括損益から純利益への再分類についての会計処理に影響を及ぼすものではなく、当第3四半期において連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における、累積その他の包括損益から再分類調整される金額は以下のとおりです。

(当第3四半期連結累計期間)

	注記 番号	当第3四半期連結累計期間 (百万円)		
		税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益：	4			
期首残高		530,566	△225,119	305,447
期中発生額		39,289	△14,866	24,423
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		△85,573	35,779	△49,794
期末残高		484,282	△204,206	280,076
未実現デリバティブ評価損益：	8			
期首残高		△5,693	925	△4,768
期中発生額		△33,672	13,024	△20,648
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		9,063	△2,158	6,905
期末残高		△30,302	11,791	△18,511
確定給付年金調整額：	11			
期首残高		△145,761	57,874	△87,887
期中発生額		△2,086	459	△1,627
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		6,897	△2,483	4,414
期末残高		△140,950	55,850	△85,100
為替換算調整勘定：				
期首残高		△130,303	40,038	△90,265
期中発生額		221,295	17,182	238,477
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		761	△126	635
期末残高		91,753	57,094	148,847
累積その他の包括損益：				
期首残高		248,809	△126,282	122,527
期中発生額		224,826	15,799	240,625
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		△68,852	31,012	△37,840
期末残高		404,783	△79,471	325,312

(当第3四半期連結会計期間)

	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (百万円)		
		税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益：	4			
期首残高		490,047	△209,924	280,123
期中発生額		27,579	△10,111	17,468
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		△33,344	15,829	△17,515
期末残高		484,282	△204,206	280,076
未実現デリバティブ評価損益：	8			
期首残高		△29,127	8,717	△20,410
期中発生額		△7,308	4,394	△2,914
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		6,133	△1,320	4,813
期末残高		△30,302	11,791	△18,511
確定給付年金調整額：	11			
期首残高		△141,613	55,851	△85,762
期中発生額		△1,687	845	△842
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		2,350	△846	1,504
期末残高		△140,950	55,850	△85,100
為替換算調整勘定：				
期首残高		△19,249	42,098	22,849
期中発生額		110,562	15,010	125,572
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		440	△14	426
期末残高		91,753	57,094	148,847
累積その他の包括損益：				
期首残高		300,058	△103,258	196,800
期中発生額		129,146	10,138	139,284
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		△24,421	13,649	△10,772
期末残高		404,783	△79,471	325,312

未実現有価証券評価損益に係る当社株主に帰属する四半期純利益への組替額は、連結損益計算書上の「有価証券損益」に含まれております。

未実現デリバティブ評価損益に係る当社株主に帰属する四半期純利益への組替額は、連結損益計算書上の主に「収益及び収益に係る原価」、「支払利息」及び「その他の損益-純額」に含まれております。

確定給付年金調整額に係る当社株主に帰属する四半期純利益への組替額は、連結損益計算書上の主に「販売費及び一般管理費」に含まれております。

為替換算調整勘定に係る当社株主に帰属する四半期純利益への組替額は、連結損益計算書上の「有価証券損益」に含まれております。

14. 1株当たり四半期純利益

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の調整計算は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
分子 (百万円)		
当社株主に帰属する四半期純利益	283,603	355,947
分母 (千株)		
加重平均普通株式数	1,646,422	1,647,654
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,597	3,803
希薄化効果のある証券の影響考慮後の 加重平均株式数	1,650,019	1,651,457
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)		
基本的	172.25	216.03
潜在株式調整後	171.88	215.54

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
分子 (百万円)		
当社株主に帰属する四半期純利益	93,185	107,572
分母 (千株)		
加重平均普通株式数	1,646,644	1,647,984
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,834	3,904
希薄化効果のある証券の影響考慮後の 加重平均株式数	1,650,478	1,651,888
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)		
基本的	56.59	65.27
潜在株式調整後	56.46	65.12

15. セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されております。

オペレーティング・セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されております。連結会社の報告セグメントは以下の7グループにより構成されております。

地球環境・ インフラ事業：	長期的視野に立ち、電力、水、交通などの基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引に取り組んでいます。
新産業金融事業：	アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のバイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。
エネルギー事業：	石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPG などの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。
金属：	薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
機械：	工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、昇降機、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野の機械の販売取引、金融、物流、投資などを行っています。
化学品：	原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬農薬などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
生活産業：	食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

各オペレーティング・セグメントにおける会計方針は、注記2「重要な会計方針の要約」に記載のとおりです。なお、一部項目については、マネジメントアプローチに従い、経営者による内部での意思決定のために調整しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく当社株主に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っております。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、連結会社又はいずれのセグメントにおいても、連結会社の収益の10%を超過する単一の顧客、顧客グループ又は政府機関はありません。

連結会社のオペレーティング・セグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	14,186	120,900	1,085,881	508,449	593,509	805,442	1,201,611	4,329,978	27,386	△1,339	4,356,025
売上総利益	13,493	40,167	33,003	96,144	132,838	68,859	343,710	728,214	17,809	△1,340	744,683
持分法による投資損益	12,745	10,400	56,258	19,878	9,553	8,972	19,298	137,104	△3,449	219	133,874
当社株主に帰属する四半期純利益	10,169	17,108	119,872	21,388	44,454	18,487	48,113	279,591	4,754	△742	283,603
総資産	662,750	938,945	1,821,034	3,717,974	1,611,133	800,741	2,596,084	12,148,661	2,565,055	△1,240,170	13,473,546
関連会社に対する投資	252,520	169,345	492,236	748,727	82,251	108,915	336,751	2,190,745	8,211	8,050	2,207,006

売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	599,396	152,046	3,512,459	2,945,871	1,580,571	1,694,609	4,185,698	14,670,650	66,478	△875	14,736,253
(2)セグメント間の内部売上高	314	14,286	6,002	2,139	3,308	13,226	6,832	46,107	24,423	△70,530	—
合計	599,710	166,332	3,518,461	2,948,010	1,583,879	1,707,835	4,192,530	14,716,757	90,901	△71,405	14,736,253

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	21,982	116,922	1,337,997	707,390	612,354	1,102,006	1,771,779	5,670,430	25,081	△3,865	5,691,646
売上総利益	20,480	42,077	37,521	173,403	146,641	76,314	355,478	851,914	16,992	△3,865	865,041
持分法による投資損益	20,657	15,828	59,574	21,945	23,924	16,820	17,698	176,446	△2,737	360	174,069
当社株主に帰属する四半期純利益	22,437	23,533	112,850	38,745	67,391	27,711	48,423	341,090	15,877	△1,020	355,947
総資産	822,889	1,033,788	2,136,140	4,384,619	1,849,117	1,047,345	2,930,179	14,204,077	3,093,364	△1,903,131	15,394,310
関連会社に対する投資	381,092	209,201	686,131	870,126	122,991	141,945	344,917	2,756,403	7,161	4,407	2,767,971

売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	639,659	145,369	4,004,656	3,266,555	1,574,024	2,275,900	4,667,491	16,573,654	51,489	△234	16,624,909
(2)セグメント間の内部売上高	1,329	15,520	8,225	3,003	2,309	9,814	5,758	45,958	30,165	△76,123	—
合計	640,988	160,889	4,012,881	3,269,558	1,576,333	2,285,714	4,673,249	16,619,612	81,654	△76,357	16,624,909

前第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	4,408	52,643	404,230	174,312	223,301	281,708	409,343	1,549,945	9,207	△538	1,558,614
売上総利益	4,185	13,717	9,681	30,615	46,908	22,480	123,282	250,868	5,872	△539	256,201
持分法による投資損益	3,905	2,926	18,341	3,627	1,595	2,115	7,585	40,094	△2,100	440	38,434
当社株主に帰属する四半期純利益	4,804	7,808	26,644	8,093	12,867	4,852	24,781	89,849	4,845	△1,509	93,185

売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	192,967	60,592	1,173,260	947,475	570,320	591,012	1,528,033	5,063,659	22,682	△694	5,085,647
(2)セグメント間の内部売上高	155	5,127	2,087	738	1,355	4,913	2,190	16,565	7,057	△23,622	—
合計	193,122	65,719	1,175,347	948,213	571,675	595,925	1,530,223	5,080,224	29,739	△24,316	5,085,647

当第3四半期連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	6,289	51,701	439,513	271,062	202,633	381,532	650,022	2,002,752	8,268	△1,696	2,009,324
売上総利益	5,857	15,976	21,576	64,501	48,146	29,119	130,908	316,083	6,358	△1,696	320,745
持分法による投資損益	13,351	7,122	17,122	9,972	6,005	5,715	6,850	66,137	△1,389	266	65,014
当社株主に帰属する四半期純利益	14,508	12,330	15,341	15,980	16,800	8,136	23,709	106,804	1,818	△1,050	107,572

売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	216,234	60,476	1,394,120	1,133,441	521,223	776,020	1,663,162	5,764,676	13,130	△15	5,777,791
(2)セグメント間の内部売上高	638	5,236	2,916	656	1,416	3,631	1,502	15,995	9,433	△25,428	—
合計	216,872	65,712	1,397,036	1,134,097	522,639	779,651	1,664,664	5,780,671	22,563	△25,443	5,777,791

(注)1. 「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、「売上高」は連結会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。

（注記1「四半期連結財務諸表の基本事項」参照）

- 「その他」は、主に当社グループに対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また本欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。総資産のうち「その他」の項目に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
- 「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。
- 当社は、平成25年4月1日付で、「機械」に含めていたインフラ関連事業を「その他」に含めていた「地球環境・インフラ事業開発部門」へ統合しております。また、同部門のうち、インフラ関連事業は当第1四半期連結累計期間より営業グループ同様の経営管理を行っているため、「地球環境・インフラ事業」として表示しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間について組替再表示を行っております。
- 当第1四半期連結累計期間より、オペレーティング・セグメントへのコーポレート経費の賦課方法を見直し、各セグメントの販売費及び一般管理費に対して定率を賦課する方法から、賦課の対象と定めた経費を全額賦課する方法に変更しております。これに伴い、各セグメントにおいてコーポレート経費の負担額が増加しております。

16. 変動持分事業体の連結

連結会社は、変動持分事業体に対する関与について検討し、変動持分事業体の変動持分を有しているかどうかを判定します。連結会社が変動持分事業体に対する変動持分を有する場合であって、連結会社が変動持分事業体の経済実績に最も重要な影響を与える活動に対して指示する権限を有し、かつ、変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある変動持分事業体の損失を負担する義務又は利益を享受する権利を有する場合には、連結会社は、当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

なお、会計基準に定められている要件を満たす一部の変動持分事業体については、連結会社が当該変動持分事業体から生じる期待損失の過半を負担する場合、連結会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。また、期待損失の過半を負担する当事者がいない場合でも、連結会社が期待残余利益の過半を享受するときには、連結会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

連結会社が主たる受益者に該当することから連結した変動持分事業体に関する情報、及び連結会社が主たる受益者に該当しないことから連結していない変動持分事業体に関する情報は以下のとおりです。

連結した変動持分事業体

連結会社は、変動持分事業体を通じて、主として不動産開発事業に従事しております。不動産開発により付加価値をつけた上で将来的に売却することを目的として、変動持分事業体経由で不動産あるいは不動産に係る信託受益権を取得しております。これらの変動持分事業体は、主として借入により資金調達を行っております。

これらの不動産関連取引において変動持分事業体を使用することにより、第三者によるノン・リコースローンを組成し、当該不動産取引にかかる連結会社のリスクを限定しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるこれらの変動持分事業体の資産合計、連結貸借対照表における資産合計及び負債合計は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
変動持分事業体の資産合計	149,334	96,490
連結貸借対照表における資産合計	149,333	96,406
連結貸借対照表における負債合計	60,969	52,073

連結貸借対照表における資産のうち主なものは、長期借入債務の弁済に供される有形固定資産及び不動産共同投資であり、負債のうち主なものは、当該変動持分事業体を除く連結会社の資産に対し遡及権を有しない長期借入債務（一年以内の期限到来分を含む）です。

また、これらの変動持分事業体の資産の一部は、当該変動持分事業体の長期借入債務の担保として差入れており、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における当該資産はそれぞれ85,061百万円及び82,499百万円であり、連結貸借対照表上、大部分は有形固定資産及び不動産共同投資に計上しております。

なお、連結会社が前連結会計年度末において連結していた変動持分事業体の幾つかは、当該変動持分事業体の連結会社持分解約又は清算により連結対象外となりました。当第3四半期連結会計期間末における連結財務諸表に対する重要な影響はありません。

連結していない変動持分事業体

連結会社が主たる受益者ではなく、連結をしていない変動持分事業体についても、投資、保証、又は貸付という形態により変動持分を保有しているものがあります。これらの変動持分事業体は、主として借入により資金調達を行っております。また、これらの変動持分事業体は様々な活動を行っており、代表的なものとして、船舶関連事業、不動産関連事業及びインフラ事業におけるプロジェクト・ファイナンスを遂行するための事業体があります。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるこれらの変動持分事業体の資産合計、連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計及び負債合計、並びに連結会社がこれらの変動持分事業体への関与から被る可能性のある想定最大損失額は以下のとおりです。なお、これらの情報については、入手しうる直近の財務情報を用いております。

(前連結会計年度末)

	船舶 (百万円)	不動産 (百万円)	インフラ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
変動持分事業体の資産合計	353,699	444,569	228,357	164,171	1,190,796
連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計	60,845	51,738	20,541	17,225	150,349
連結貸借対照表における変動持分に係る負債合計	1,267	166	559	1	1,993
想定最大損失額	116,084	58,232	30,838	17,423	222,577

(当第3四半期連結会計期間末)

	船舶 (百万円)	不動産 (百万円)	インフラ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
変動持分事業体の資産合計	372,617	369,741	284,307	160,165	1,186,830
連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計	45,153	51,685	26,991	13,109	136,938
連結貸借対照表における変動持分に係る負債合計	1,687	190	330	—	2,207
想定最大損失額	102,080	55,600	59,692	13,334	230,706

連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計のうち、主なものは長期貸付金及び長期営業債権、関連会社に対する投資及び長期債権、短期貸付金等であり、負債合計のうち、主なものは長期繰延税金負債及び関連会社に対する債務です。想定最大損失額には、当該変動持分事業体に対する信用保証が含まれている等のため、連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計との間に差異が生じております。なお、想定最大損失額は、変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失見込額とは関係なく、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

17. 偶発債務

保証

連結会社は、保証の提供によって、債務を引き受けることとなる様々な契約の当事者となっております。そうした保証は関連会社や顧客や取引先に対して提供するものです。

信用保証

連結会社は、主に信用状 (Stand by letter of credit) や取引履行保証の形態により、顧客や取引先、及び関連会社に対して信用保証を行っており、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるこれらの信用保証に係る保証残高及び保証極度額は以下のとおりです。

		前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
顧客及び取引先宛	保証残高	301,541	316,415
	保証極度額	381,778	387,230
関連会社宛	保証残高	422,747	469,033
	保証極度額	627,146	724,961

これらの信用保証は、顧客や取引先、及び関連会社による第三者との取引又は第三者からの資金調達を可能にすることを目的としております。多くの保証契約は10年以内に満期を迎えるものであり、残りの信用保証も平成50年までに満期となります。仮に被保証者である顧客や取引先又は関連会社が、取引契約又は借入契約に基づく義務の履行を怠った場合には、連結会社が被保証者に代わって債務を履行する必要があります。連結会社では、保証先の財務諸表等の情報に基づき社内格付を設定し、その社内格付に基づき、保証先ごとの保証限度額の設定や必要な担保・保証などの取り付けを行うことにより信用保証リスクの管理を行っております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、第三者から取り付けた保証や担保資産などの求償可能額は、それぞれ165,625百万円及び174,859百万円です。また、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における上記の信用保証に係る負債計上額は、それぞれ2,286百万円及び4,806百万円です。当第3四半期連結会計期間末において、保証実行により重大な損失が発生する可能性の高い信用保証はありません。

○ロシアにおけるLNGプロジェクト

連結会社は、ロシアにおけるLNGプロジェクトに係る総額67億米ドルの銀行借入に関連し、当該LNGプロジェクトの資産の一部に対する担保権設定が完了していないことに起因して銀行に損害が生じた場合には、連結会社が持分割合(10%)に応じて損害額を補償する契約を、銀行との間で締結しております。

同補償契約については、その性質上、当該契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできないため、上記の信用保証金額には含めておりません。また、当該契約による連結会社の補償義務については、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債計上しておりません。

なお、本借入は約定どおり返済がすすめられております。

○豪州におけるLNGプロジェクト

豪州のLNGプロジェクトへの参画及び開発に関連し、当該LNGプロジェクトの権益の一部を保有する当社の関連会社は、事業推進に係る必要資金の一部として、1,927百万米ドル(約2,031億円)を限度とする融資契約を銀行と締結しており、当社は本事業に参画した他の事業者とともに、当関連会社の融資の返済を同銀行に対して保証しております。当社の保証額は最大1,533百万米ドル(約1,616億円)となり、「関連会社宛保証極度額」に含まれております。なお、当第3四半期連結会計期間末での融資実行額の内、当社保証額は469百万米ドル(約494億円)となっており、「関連会社宛保証残高」に含まれております。

また、当社は、本事業に参画した他の事業者とともに、当該LNGプロジェクトの他権益保有者に対して、権益購入代金の支払、及び共同操業協定上の資金拠出義務に関する履行保証を連帯保証形式で差し入れております。保証総額は現時点で2,345百万米ドル(約2,471億円)相当と算定しており、プロジェクト契約締結をもって同金額の保証債務が発生したとの考え方にに基づき、「関連会社宛保証極度額」及び「関連会社宛保証残高」にそれぞれ同額を含めております。

履行保証の対象債務には、前述の返済保証している融資金を原資とする支払予定分も含んでおります。従って、「関連会社宛保証極度額」においては、当関連会社が融資実行を受け、プロジェクトに対して資金の払込みを行えば、履行保証に係る極度額はその分減少し、融資返済保証に係る極度額のみが残ることとなります。また、その場

合、「関連会社宛保証残高」においては、履行保証に係る残高が同額減少する一方、その見合いで融資返済保証に係る残高が増加することとなります。

損失補償

連結会社は、事業売却や譲渡の過程において、環境や税務などに関する偶発損失を補償する契約を締結することがあります。補償の性質上、これらの契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできません。これらの契約による連結会社の補償義務については、一部既に請求行為を受けているものを除いて、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債は計上しておりません。

製品保証引当金

一部の子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、製品保証費用の見積りに基づいて製品保証引当金を計上しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の推移は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	1,978	2,873
当期増加	862	712
当期使用	△561	△411
その他(注)	142	40
期末残高	2,421	3,214

(注) その他には、主に為替変動の影響が含まれております。

訴訟

連結会社にはいくつかの係争中の事件がありますが、経営者は、これらの事件が最終的に解決され、仮に連結会社が債務を負うことになったとしても、連結会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えております。

18. 後発事象

連結会社は、後発事象を当四半期報告書提出日である平成26年2月14日まで評価しております。平成26年2月14日現在において、記載すべき後発事象はありません。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、平成25年度の中間配当に関し、次のとおり決議されました。

- ① 1株当たり中間配当金 : 30円
- ② 中間配当金の総額 : 49,442百万円
- ③ 効力発生日及び支払開始日 : 平成25年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

三菱商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	観 恒平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古内 和明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 政之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	三菱商事株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 小林 健
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 常務執行役員 内野 州馬
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	関西支社 (大阪市北区梅田二丁目2番22号) 中部支社 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小林健及び最高財務責任者 内野州馬は、当社の平成25年度第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。